

Shin-Etsu
信越ポリマーグループ

環境・社会報告書2016

Shin-Etsu Polymer Sustainability Report 2016





信越ポリマーグループ企業理念

遵法に徹し公正な企業活動を行い、
素材と技術を通じて、
暮らしや産業、社会に貢献する。

信越グループは、安全、公正を最優先とする経営に徹し、
社会とともに成長し続ける企業を目指しています。

企業行動指針

限りない挑戦と飛躍！
将来の展望と希望を実現し創造性と
活力に充ちた企業を目指します。

- 1 イノベティブな製品・サービスにより、マーケットで成長を遂げようとする企業の、強力なパートナーとなっていきます。
- 2 常に顧客の立場で考え、提案し、顧客の価値創造、成長に資する製品・サービスをグローバルに提供します。
- 3 株主、顧客、従業員、社会及び地球環境に対し、その求められている企業責任を果たします。

シンボルマークについて

「“グリーンな環境”の中で
当社のキラリと光る価値を
生み出していこう」といった
気持ちを、緑の葉と光る露に
託して表現しました。



藍色の水、緑の樹木、青い空
の組み合わせで「生命力を
継続的に発展させよう」、また
Shin-Etsuカラーで信越
ポリマーの発展をイメージし
ました。



企業行動規範

- 1 私たちは、信越ポリマー株式会社及びそのグループ会社の社員としての誇りと自覚をもち、遵法精神に徹し、法令や社内規程・規則等を遵守して、公正かつ透明性の高い企業活動を行い、社会から信頼される会社となるよう努めます。
- 2 私たちは、必要な企業情報を幅広く適時、適切に開示し、「開かれた企業」として、株主、投資家、顧客、地域社会等のステークホルダーはもとより、社会とのコミュニケーションを促進します。
- 3 私たちは、各国・地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、相互信頼を基盤とした事業展開を心がけ、地域との共存をはかります。
- 4 私たちは、地球環境保全を最重要課題の一つとして認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展を目指した循環型経済社会の構築に積極的に参画します。
- 5 私たちは、事業活動を通じて、環境に配慮した優れた性能の製品の開発・製造に努め、豊かな社会と環境保全に寄与します。また、グリーン調達を実施し、化学物質などを適切に管理し、製品に含有する物質に関する規制を遵守します。
- 6 私たちは、顧客、消費者のみなさまの要望に応え、十分満足いただける魅力ある安全で良質な製品・サービスの提供に努めます。また、お客様のプライバシーにかかわる個人情報は大切に取り扱い、情報の流出や不正な利用のないよう厳正な管理を行います。
- 7 私たちは、自由な競争原理を尊重し、常に、公正な取引を心がけます。また、顧客、消費者のみなさまと透明性の高い公正で健全な関係を築き上げます。
- 8 私たちは、従業員の人權、人格、多様性を尊重し、公平な処遇を実現するとともに、それぞれの能力・活力が発揮できるような職場環境をつくります。労働関係法令を遵守し、児童労働、強制労働等の非人道的な労働行為は行いません。
- 9 私たちは、政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。
- 10 私たちは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体などに対しては、毅然とした態度で対処します。
- 11 私たちは、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

編集方針

信越ポリマーグループは2001年度より「環境・社会報告書」を発行しています。本報告書では、当社グループの地球環境保全や環境経営に関する考え方、取り組みと実績を中心に、またCSRにかかわる活動についても報告しています。

2016年版の編集方針は次の通りです。

- ① 環境省の「環境報告ガイドライン2012年度版」に準拠して報告します。
- ② セグメントごとの製品紹介とともに当社の基盤技術マップ、また特集として既存技術の「粘着力を活用した製品」及び粘着力を活用した製品「ポリマエース®」を紹介いたします。この製品はシステムキッチンや建設材料関連で評価をいただいています。
- ③ 報告内容は「コーポレート・ガバナンス」「お客様」「従業員」「地域社会」「環境」とのかかわりについて体制と活動をまとめ、皆様に見やすく・わかりやすい構成に努めています。
- ④ 本報告書（英語版を含む）及び詳細な環境データはホームページに掲載しています。また、新たな情報についてもホームページで提供していきます。
- ⑤ 2016年版の第三者所感も、上智大学経済学部の上妻義直教授からご意見をいただき、今後の取り組みに役立てて参ります。

WebサイトURL：<http://www.shinpoly.co.jp/environment/report/>

- 報告対象期間 2015年4月～2016年3月
- 発行 2016年9月（次回発行予定 2017年9月）
- 報告対象組織
信越ポリマーグループ
※ 詳細はP.32に記載しています。
- 報告対象分野
本報告書は環境保全及び社会的活動分野について報告しています。当社の事業概要は会社案内をご覧ください。
- お問合せ先
信越ポリマー株式会社 社長室
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9 相鉄神田須田町ビル
TEL 03-5289-3714 FAX 03-5289-3707
URL <http://www.shinpoly.co.jp>

装幀について

信越ポリマーグループでは、持続可能な社会の実現を地域の皆様とともに考え、行動していきたいと考えています。環境・社会報告書の装幀では、生産事業所所在地で環境省の第四次レッドリストに掲載されている「県の鳥」を、四季のイメージ、生息地とリンクさせ、その想いを表現しています。2016年度版は、南陽工場のある山口県の「ナベヅル」が、雪の降る中たたずむ姿を描きました。「県の花」シリーズ（2005～2008年度版）、「県の木」シリーズ（2009～2012年度版）、「県の鳥」シリーズ（2013～2016年度版）に共通するキーワードは「生物多様性」です。



Contents

目次

はじめに	
信越ポリマーグループの事業概要	4
主要指標のサマリー	5
製品紹介	6
トップメッセージ	8
特集	
Part 1 既存事業の拡大	
粘着の新たな技術で 新市場を開拓	10
Part 2 環境配慮・貢献製品の提供	
循環型経済社会の 構築を目指して	12
扱いやすいパテ状で貢献 ポリマエース®	14
コーポレート・ガバナンス	16
お客様への対応	20
従業員とともに	22
地域社会とともに	26
環境とともに	
環境基本方針／環境経営体系図	28
グリーン運動／	
環境マネジメントシステム	29
グリーン運動 目標と実績	30
事業活動に伴う環境負荷	32
地球温暖化対策	33
廃棄物削減・リサイクル	36
化学物質管理	37
生物多様性の保全への取り組み	38
環境会計	39
おわりに	
第三者所感	40
アンケート結果／編集後記	41

信越ポリマーグループの事業概要

● 会社概要

会社名：信越ポリマー株式会社

設立：1960年9月15日

本社：東京都千代田区神田須田町1-9

相鉄神田須田町ビル

資本金：116億3,595万円

従業員：連結3,942名（男性1,694名、女性2,248名）

単独 612名（男性504名、女性108名）

（2016年3月31日現在）

国内生産事業所：東京工場、南陽工場、児玉工場

連結子会社数：18社

国内生産事業所

しなのポリマー(株)

浦和ポリマー(株)

新潟ポリマー(株)

(株)サンエース

国内非生産事業所

信越ファインテック(株)

海外生産事業所

蘇州信越聚合有限公司

東莞信越聚合物有限公司

Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.

PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia

Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.

Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

海外非生産事業所

信越聚合物（上海）有限公司

Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.

Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.

Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.

Shin-Etsu Polymer America, Inc.

Shin-Etsu Polymer Europe B.V.

Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.

（2016年4月より連結対象子会社となる）

● 主な事業

当社は塩ビ加工メーカーとして設立し、シリコンゴムなど各種樹脂の「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。

現在、樹脂加工メーカーとして、自動車、情報機器関連から半導体、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

電子デバイス事業

・入力デバイス

自動車用キースイッチ、ノートパソコン用タッチパッド、リモコン入力部品、白物家電用スイッチ

・ディスプレイ関連デバイス

電子機器用コネクタ、ATM / PCのぞき見防止フィルム

・コンポーネント関連製品

スマートフォン向け防水製品、部品検査用コネクタ、ワイパーブレード

精密成形品事業

・OA機器用部品

プリンタ・FAX・PPC用各種ローラ

・シリコンゴム成形品

医療用カテーテル、シリコセン、粘着プレート、防火ガasket

・半導体関連容器

ウエハーケース、半導体関連容器

・キャリアテープ関連製品

エンボスキャリアテープ、トップカバーテープ

住環境・生活資材事業

・ラッピングフィルム

生鮮食品用包装フィルム、糊つきフィルム

・プラスチックシート関連製品

工業用シート、複写機用プラ天シート、難燃シート

・機能性コンパウンド

各種電線用（通信ケーブル、ロボット電線等）、自動車用内・外装品

・塩ビパイプ関連製品

上・下水道配管、一般排水配管、農業用配管、パイプ継手

・外装材関連製品

塩ビ/ポリカーボネート波板

その他

・建築

商業施設、トイレ等の内外装設計・施工

・包装資材

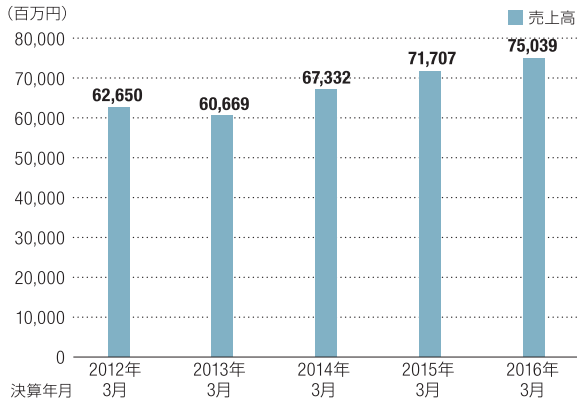
工業用トレー、果実用包装・農業資材、買い物カゴ・コンテナ洗浄

主要指標のサマリー

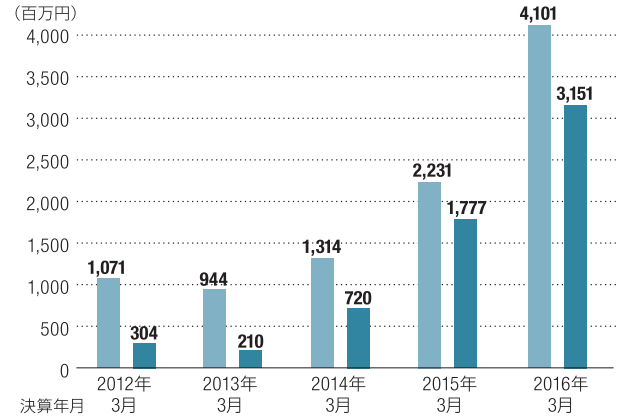
当社グループ関連の事業環境につきましては、自動車関連分野、半導体及びOA機器関連分野の需要が堅調に推移しました。このような状況のもと、当社グループは、販売面では、成長製品拡販に注力した営業活動

を国内外で継続展開し、生産面では、能力増強、生産効率及び品質向上などを目的とした設備投資を積極的に進めてきました。

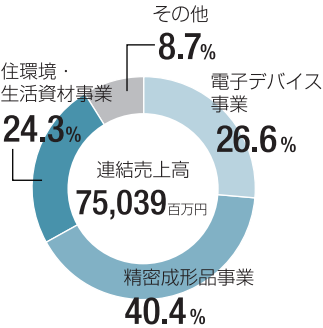
連結売上高推移



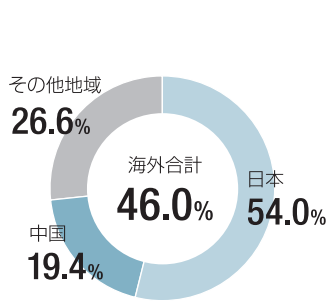
連結営業利益、当期純利益の推移



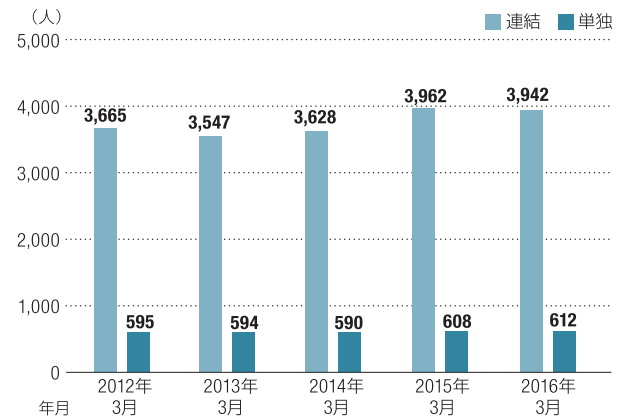
事業セグメント別 連結売上高構成比



連結海外売上高 構成比



従業員数推移



※男女別従業員数はP.22に記載

主要指標の推移

回次 (決算年月)	第52期 (2012年3月)	第53期 (2013年3月)	第54期 (2014年3月)	第55期 (2015年3月)	第56期 (2016年3月)
売上高 (百万円)	62,650	60,669	67,332	71,707	75,039
営業利益 (百万円)	1,071	944	1,314	2,231	4,101
総資産額 (百万円)	81,017	81,342	88,644	93,889	92,845
ROE (%)	0.5	0.3	1.1	2.6	4.4
国内生産事業所生産重量 CO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /t)	0.6048	0.6878	0.7144	0.7108	0.6684
海外生産事業所生産重量 CO ₂ 排出量原単位 (t-CO ₂ /t)	6.071	6.480	6.793	7.006	7.034
エミッション率 (%)	0.52	0.24	0.22	0.29	0.39
災害件数 (うち休業災害件数)	11 (3)	14 (6)	8 (3)	11 (1)	6 (4)

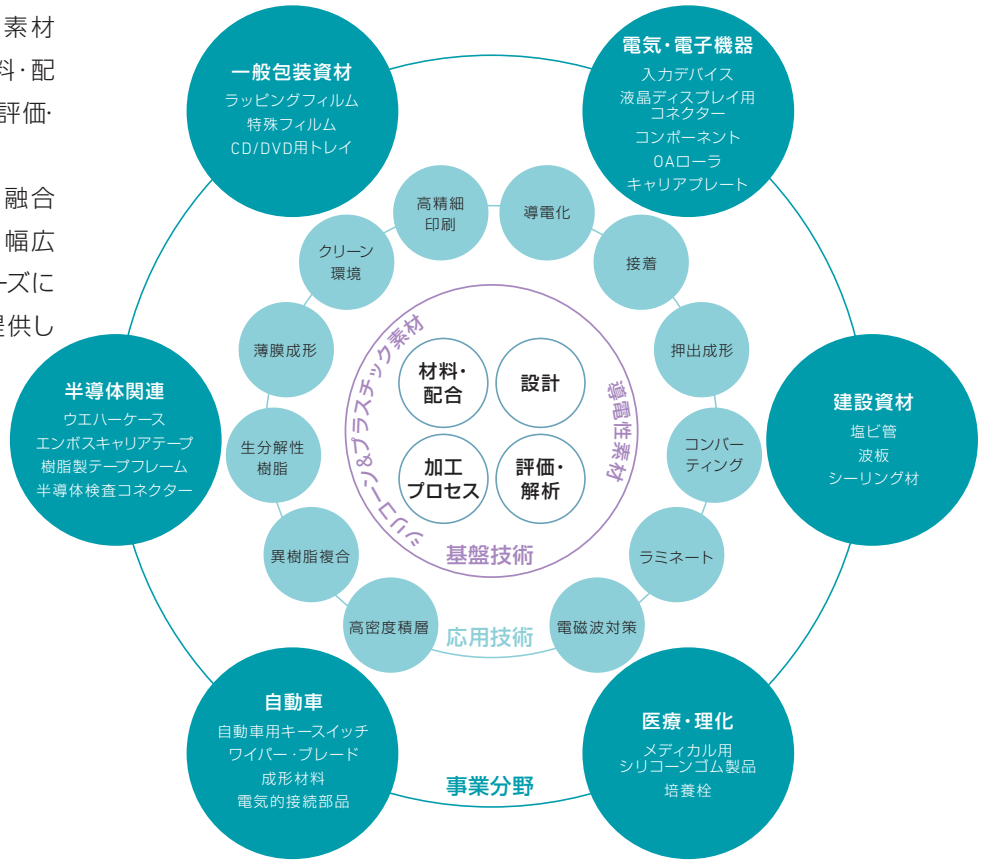
※ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 ※ その他経営指標等につきましては当社有価証券報告書をご覧ください。
 ※ エミッション率は国内生産事業所の値です。
 ※ 災害件数等は当社国内外生産事業所の暦年の値です。

製品紹介

信越ポリマーの技術展開の核となる基盤技術は、シリコンゴムや各種プラスチック、導電性素材をキーマテリアルとした「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」です。

これらの基盤技術を応用・融合し、多角的に展開することで、幅広い分野でお客様の多様なニーズに合わせた高付加価値製品を提供しています。

当社の基盤技術とコア製品群



電子デバイス事業

当事業セグメントは、自動車電装部の入力デバイスや情報機器などエレクトロニクス関連分野を中心に事業展開しており、早くから海外販売、海外生産を展開するなど全社的に海外ビジネスをリードしています。

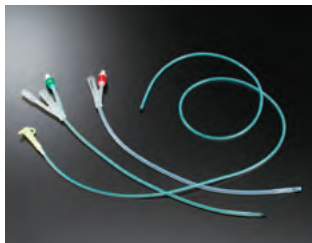
	キ ー ス イ ッ チ	タ ッ チ ス イ ッ チ	視 野 角 制 御 フ ィ ル ム
自 動 車	 リモートキーレスエントリー	 コンソール用	 ナビ用映り込み防止フィルム
情 報 機 器	 キースイッチ	 白物家電用	 ATM用のぞき見防止フィルム

精密成形品事業

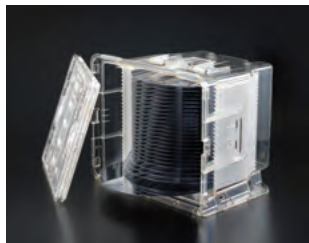
シリコンゴムを主材料としたOA機器用部品や医療機器用部品、半導体シリコンウエハー出荷・搬送用ケース、電子部品の自動実装用資材など、当社独自技術を生かした精密成形品を国内外に展開しています。



OA機器用ローラ



メディカル用シリコンゴム製品

半導体シリコンウエハー
出荷・搬送用ケース

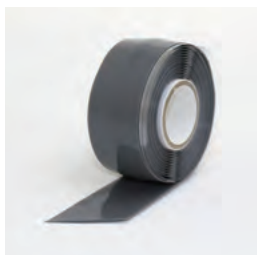
電子部品実装用資材

住環境・生活資材事業

住宅関連の建設資材、食品用包装資材、成形加工用中間材料「コンパウンド」など、塩化ビニル樹脂を主原料とした成形加工製品で幅広い事業を展開しています。コンパウンドは、自動車分野への採用が拡大している成長製品のひとつであり、安定した収益の確保を目指しています。



塩ビパイプ

自己融着性
シリコン
ゴムテープ導電性ポリマー
「SEPLEGYDA®」
(セプルジーダ)

【ポリマラップ】



コンパウンド

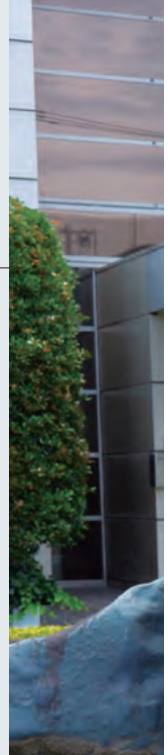
その他

商業施設の改装など工事関連事業及び工業用・食品用包装資材などの開発・販売を行っています。工事関連事業では、スーパーマーケットや飲食店などの商業施設を中心に、出店計画から設計・施工、アフターケアに至る一貫した責任施工体制のもと、総合的なサービスを行っています。また、開発・販売事業では、工業部品・製品を搬送する工業用トレイ、果実用の包装資材・農業資材の製品開発と販売を展開しています。

スーパーマーケットの
出店計画・設計・施工

トップメッセージ

総合力をさらに高めて、 いかなる事業環境下にあっても 持続的に成長し、 安全・安心な社会の実現に貢献します



当社グループが目指すこと

当社は、信越化学工業(株)の加工メーカーとして1960年に発足し、信越化学グループと協働した材料開発から当社の成形加工までの一貫した技術力により、シリコンゴムや各種プラスチックの高付加価値な製品を提供しています。また、海外には10カ国に販売・生産の事業所を有し、国内外の総合力を結集し、自動車、情報機器、OA機器や半導体関連、また生活資材や住宅関連と幅広いお客様のニーズにお応えしています。

2016年3月期は3期連続の増収増益を達成いたしました。しかし、今後の市場は新興国の景気減退や為替の変動、また深刻な地球環境問題や自然災害など、取り巻く事業環境は厳しいものが予想されます。また、昨年のCOP21・パリ協定、持続可能な開発目標・SDGsについての活動も考慮する必要があります。このような事業環境下でも持続的に成長し、安全・安心な社会の実現に貢献することを目指して参ります。

具体的な取り組みは既存事業の競争力強化・拡大と新製品・新事業の創設です。市場の要求が変化する中で、当社製品もお客様の要求にお応えするため既存技術の向上、改革が必要となります。(当社の基盤技術・コア製品はP.6・7、既存事業の拡大はP.10・11を参照ください)

また、お客様の新たな課題や要望に際して当社の基盤技術を駆使し、さらに新技術を開発することで新たな製品を生み出し、新事業の創設を目指します。この目的のため、本年4月1日付けで「開発本部」を立上げ、

その役割を明確にいたしました。

これらの重要課題に対応することで、お客様の課題を解決し、さらにはお客様の先にある社会的課題の解決に貢献して参ります。

併せて、加工メーカーとして「地球環境保全に貢献する」ことを常に意識し、2000年から当社グループ独自の全社活動「グリーン運動」をスタートさせ、省エネルギー、省資源、環境負荷の低減を図るための運動に積極的に取り組んでいます。今後も「グリーン運動」を通じて、循環型経済社会の構築に貢献していきます。

《環境経営》

●地球環境保全へ貢献する

当社グループは全社活動である「グリーン運動」を積極的に推進し、3年ごとに中期目標を設定しています。

中期目標として地球温暖化対策、資源の有効利用のための廃棄物削減を設定し、地球環境保全に注力しています。

2015年度は第5次中期目標の初年度に当たって、CO₂排出量原単位、廃棄物排出量原単位などは初年度の目標レベルを達成できました。今後も中期目標の達成に向け、積極的に活動して参ります。

P.30を参照ください

●環境配慮・貢献製品の提供

当社グループでは、お客様の課題を解決するもので



代表取締役社長

小野義昭

あり、持続可能な社会実現のために社会・環境が必要とする製品を【環境配慮・貢献製品】と位置づけています。当社だけに留まらず、お客様側での製造工程や製品においても環境負荷の低減に貢献する製品を開発して参ります。

P.12を参照ください

《CSRを基本とした経営》

●安全第一に徹する

安全は企業活動の基盤であり、重要な経営目標の一つです。当社グループでは、【ゼロ災】を目標とし、作業マニュアルの遵守やKYT活動などを実施しています。

2015年度は災害件数が半減したものの、休業災害は増加しました。今後は設備や作業のリスクアセスメント、全員参加による安全提案、ヒヤリハット活動や危険予知訓練を実施し、【ゼロ災】の達成を目指して参ります。

P.25を参照ください

●コーポレート・ガバナンスの充実

当社は経営の透明性の確保、リスク管理及び内部統制の強化等を行い、また株主をはじめすべてのステークホルダーに信頼される企業として、企業価値の向上に取り組んでいます。

取締役会は12名のうち社外取締役が2名、監査役会は3名のうち2名が社外監査役です。グループ会社の内部統制システムの一層の充実を図り、当社グループとしての経営監督機能の強化に取り組んでいます。

今後も株主、お客様などステークホルダーの皆様に必要な情報を適切に開示することにより、透明性の高い、公正な企業活動に努めて参ります。

P.16を参照ください

●人権の尊重

人種、性別、学歴、職歴、ハンディキャップ等を理由とした不当な差別を排除しています。また、グローバルな企業活動を展開する中で、強制労働や児童労働などが発生しないよう人事管理には十分に注意を払っています。

P.22を参照ください

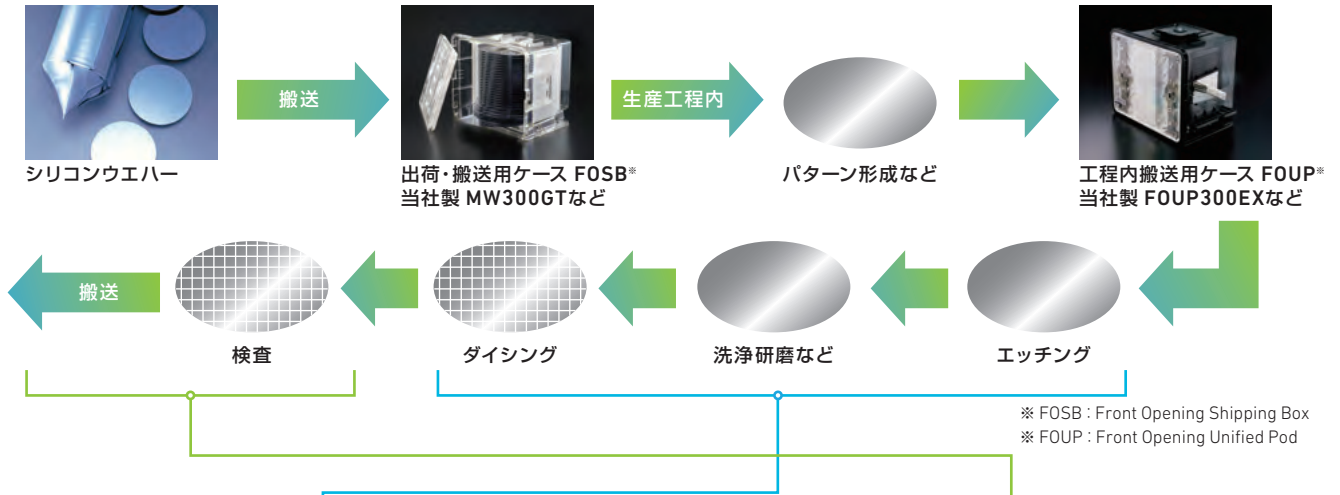
本報告書は環境省の「環境報告ガイドライン2012年度版」に準拠し、主要業績評価指標（KPI）の目標と結果をグリーン運動の活動状況として報告しております。これらの内容について、ステークホルダーの皆様から、率直なご意見やご感想をいただけたら幸いに存じます。また、第三者所感については、本年も上智大学経済学部・上妻義直教授からご意見をいただき、今後の取り組みに役立てて参ります。

当社グループは今後も持続可能な安全・安心な社会の実現に貢献するための取り組みを積極的に推進して参ります。

今後とも皆様のご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

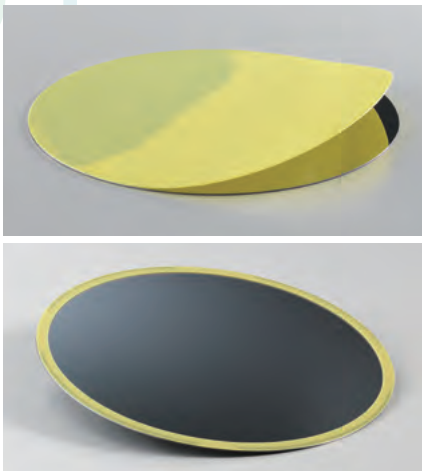
Part 1 | 既存事業の拡大

粘着の新たな技術で新市場を開拓



半導体・ウエハー

Shin-Etsu TWSS ディスクタイプ (上)
 Shin-Etsu TWSS リングタイプ (下)



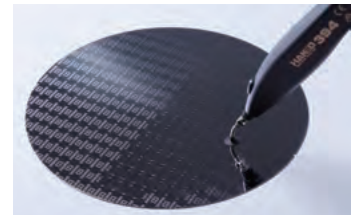
TWSS*は従来の接着剤&溶剤によるウェットプロセスを、耐熱基材と粘着性エラストマーによりドライプロセス化を実現した、全く新しい発想により開発した半導体プロセス治具です。

- エラストマーの自己粘着性を利用、接着剤とこれを塗布するためのスピコート、また溶剤剥離プロセス装置などが不要
- ウエハーと貼り合わせるだけで、治具に密着。また、基材をしならせることで、小さな負荷で治具のリリースが可能
- デバイス洗浄、成膜プロセス、フォトリソ、レーザーダイシング、搬送用途など薄ウエハーのプロセスハンドリングに

※ TWSS : Thin-Wafer-Support-System

半導体チップ

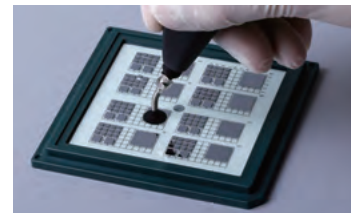
Shin-Etsu
 スティッキー
 キャリア



スティッキーキャリアは繰り返し使用可能な半導体プロセス治具です。

- 独自のシリコン材料組成と粘着パターン層の設計で顧客要求に対応
- 使用後に粘着層を除去し、基板の再利用が可能
- FOSB等に収納して、多数の半導体チップを一括して搬送することが可能

Shin-Etsu
 スティッキー
 トレイ



スティキートレイは自己粘着フィルム技術を利用した粘着固定式の搬送容器です。

- 振動に強く、脆弱な部品にダメージを与えずに輸送が可能
- 当社独自の剥離機構により、部品の安定的なピックアップが可能
- SEMI規格に準拠 (G97-0116 [Specification of Adhesive tray used for thin chip handling]) (一部製品を除く)

建設資材

パイプ・ホース補修用水漏れ御用

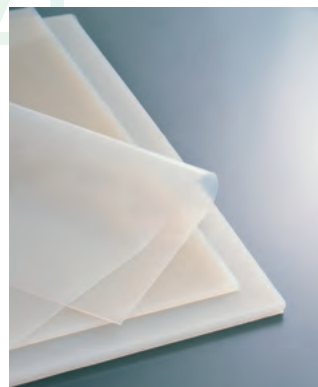


パイプ・ホース補修用水漏れ御用はパイプ等の漏水を止水できるテープです。

- 直接巻付けるだけで、即止水が可能
- 巻付け張力で止水する仕組みのため、さまざまな材質のパイプに使用可能
- テープ同士が自己融着するため、簡単に剥がれない
- 外すときには、カッター等で簡単に切断
- 粘着剤、可塑剤は未使用（跡残りなし）

多用途

粘着タイプ シリコンシート

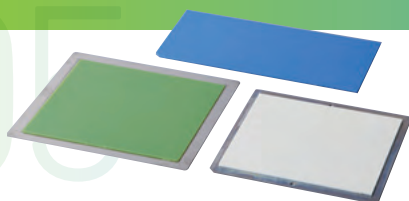


粘着タイプ シリコンシートは多目的な用途に使用できる粘着シートです。

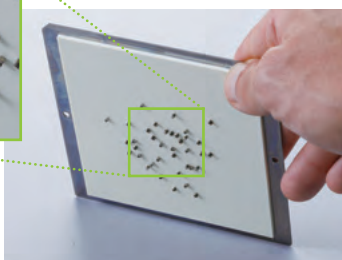
- 任意のカットが可能
- 着色は透明から黒色も
- クリーニングにより繰り返しの使用が可能

電子部品

粘着プレートHSP



極小電子部品保持状態



粘着プレートHSPは電子部品を粘着力で保持・搬送する治具です。

- ベースのエラストマーは、耐熱性、耐薬品性などに優れた粘着性シリコンゴム
- ゴム硬度は20～40度
- 粘着力は任意設定が可能
- アルミプレート、SUSプレート、ガラエボなどの基材への貼り付けや一体成形で供給
- 厚みは基材が0.3mm以上、シリコンゴムが0.5mm～5mmで対応が可能
- サイズは300mm×300mmまで
- 着色（調色）も可能

開発本部 開発第一部

初見 俊明



粘着プレートHSPは、イチゴの種ほどの大きさの電子部品を一度に数千～数万個、保持・搬送する工程で使用されています。お客様の要望は、「必要なときは部品をしっかりと保持し、使用後は部品を容易に脱離でき、また繰り返し使用ができること」です。この相反する機能・性能を達成するため、日々試行錯誤しながら製品開発に取り組んでいます。

また、この粘着力に係る技術は部門を横断して情報を交換し、利点と欠点を確認。他の市場へ応用・展開できるように進めています。

Part 2 | 環境配慮・貢献製品の提供

循環型経済社会の構築を目指して



当社グループでは、環境基本方針 (P.28) に基づき、環境負荷を低減するための製品開発に取り組み、環境配慮・貢献製品として社内認定を実施しています。

● 当社環境配慮・貢献製品の概念

環境行動方針に基づき、環境配慮・貢献製品の当社グループにおける概念は次の通りです。

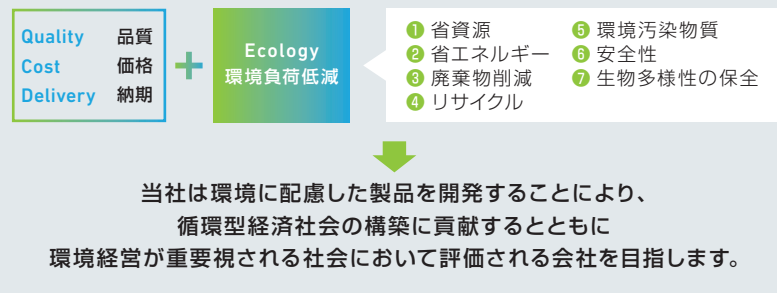
概念 当社グループにおける環境配慮・貢献製品とは、新製品及び既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としているものであること (社会的ニーズ) を確認した上で、7項目について評価を行い、認定されたものをいいます。

● 活動のコンセプト

QCDにEcologyの考えを加えて、原材料調達から製造、製品の使用時、廃棄までを範囲として製品の環境負荷低減に取り組んでいます。

従来のQCDからQCD+Eへの変換がコンセプト【環境に配慮】

(Q : Quality 品質 C : Cost 価格、費用 D : Delivery 納期 E : Ecology 環境負荷低減の略)



環境配慮・貢献製品の評価基準

当社の環境負荷を低減し、環境に配慮した点及びお客様の工程削減や環境負荷低減に貢献できることを評価内容としています。

カテゴリー	評価内容
① 省資源	製品の軽量化、原材料の減量化や歩留まり改善等が図られた。また、再生資源等を使用、及び資源の再生利用やリユースが行われた。
② 省エネルギー	製造時エネルギー消費量の削減、各種原単位低減や温室効果ガスの発生量削減等が図られた。また、製品使用時のエネルギー消費量が削減された。
③ 廃棄物削減	製造工程における廃棄物の発生が抑制された。また、使用後の廃棄物の削減に寄与した。
④ リサイクル	製造工程における廃棄物が焼却、埋立処分ではなく、リサイクル処理等に転換された。また、製品使用後は再利用、再資源化が可能となった。
⑤ 環境汚染物質	製品は法令、業界等の基準を満たしており、また、製品及び製造工程での環境負荷物質の使用量削減が図られた。
⑥ 安全性	製造工程での爆発やけが等の安全性が改善された。また、製品の使用時においても安全性が向上した。
⑦ 生物多様性の保全	製造工程での水の使用量やVOCの排出量が削減された。また、製品が生物多様性の保全に寄与した。

上記7つのカテゴリーに対して合計97の評価基準を設けています。

また、2013年4月よりこれら評価項目について判定を行い、「環境配慮・貢献製品」の社内認定を開始しています。

認定製品 (抜粋)

製品名 (群)

ポリカタフ エコナミイタ

用途

ポリカーボネート製波板

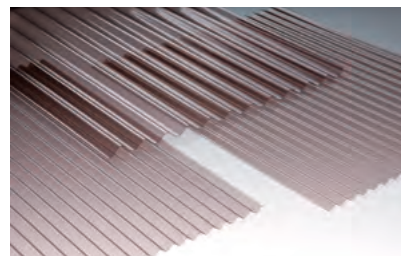
特徴

再生材料を50%以上使用した波板

- エコマーク取得
- JIS規格に合格

評価項目

①省資源 ④リサイクル



ポリカタフ エコナミイタ ブロンズ



製品名 (群)

shupua (シュプア)

用途

コップとグラス

特徴

ガラスのように透明だが、材質はシリコンゴム。そのため、落としても割れない。

- 割れないため、安全
- アウトドア、幼児や要介護者に安心して使用してもらえる

評価項目

⑥安全性



製品名 (群)

指詰め防止ブース
ゆびテクト®

用途

トイレブース

特徴

トイレブースの指詰め事故は、ドアの戸先部分と吊元部分で発生。これを独自のドアパネル構造で解決した。

- 指詰め事故の解消
- のぞき防止のブラインド性を確保

評価項目

⑥安全性



指詰め防止ブース ゆびテクト® 施工例

はじめに

特集

コーポレート・ガバナンス

お客様への対応

従業員とともに

地域社会とともに

環境とともに

おわりに

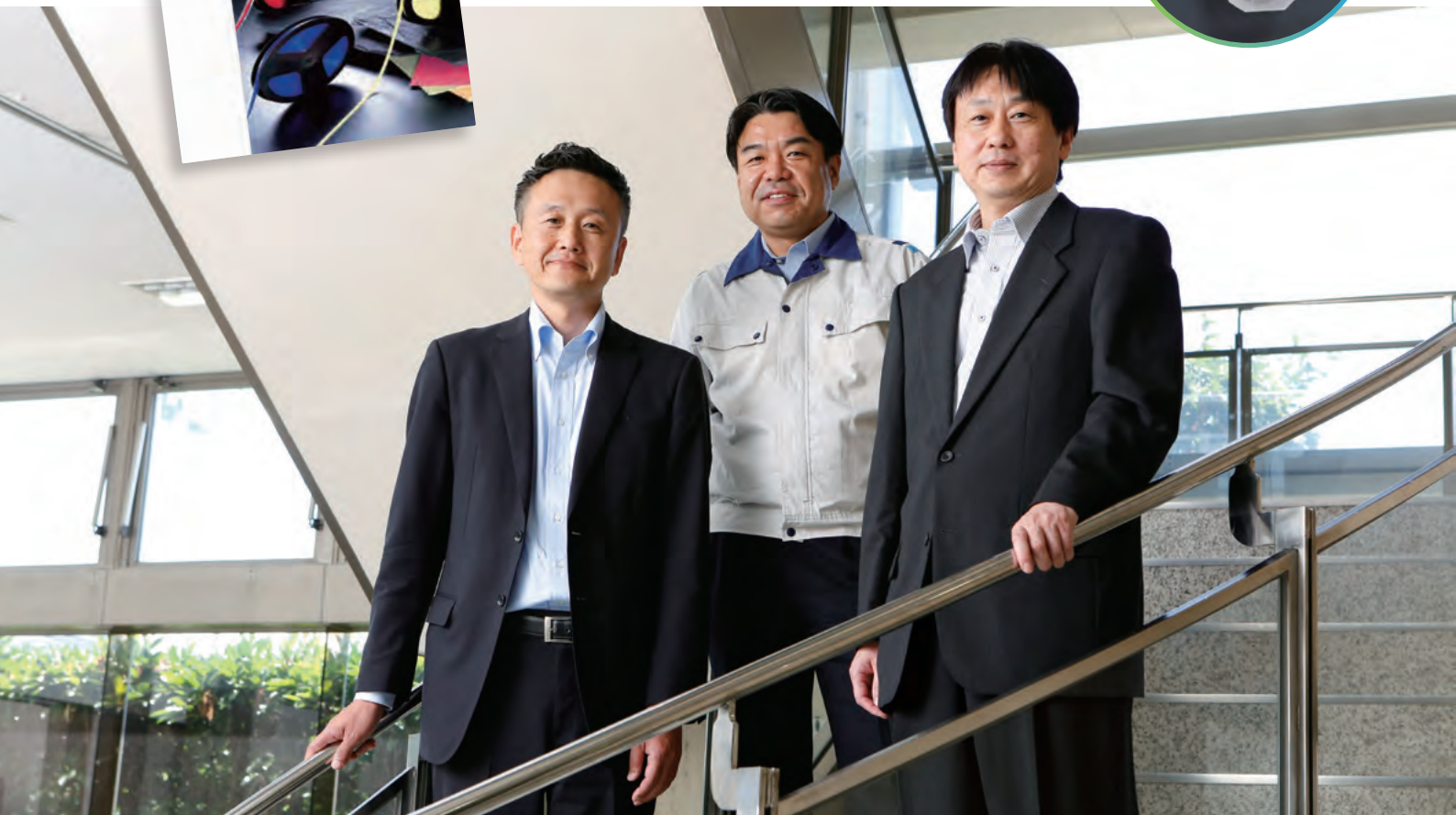
Part 2 | 環境配慮・貢献製品の提供

扱いやすいパテ状で貢献 ポリマエース®

シリコン系シーリング材の中で、
唯一の“パテ状”製品として1997年に登場したポリマエース®。
液状シーリング材と異なり自己形状保持ができ、
取り扱いが簡便なことから、
省エネ化・省資源化に寄与しています。



ポリマエース®紐タイプと施工治具



営業本部 営業第二部
第三グループ
関東 健介

開発本部 新技術開発部
第一グループ
関口 好彦

開発本部 開発統括室
技術管理グループ
田部井 秀樹

保存から施工まで一貫して簡便に

構造物のつなぎ目などに充填・塗布され、気密性や防水性の向上に一役買うシーリング材。液状の不定形シーリング材が一般的ですが、これに替わる製品として登場したのがポリマエース®です。

未硬化時でも粘土のように自己形状保持ができる“パテ状”である点を生かして、リールに巻いた紐タイプと平面状のシートタイプ、2つの製品形状を用意しています。お客様の使い勝手を踏まえ、紐タイプについては施工用の治具も開発・内製化し、セットで提供。一方のシートタイプについては、打ち抜きなどにより、用途に応じた形状に加工して出荷しています。また、硬化方式で見ると、熱で反応する熱硬化タイプと湿気に反応する湿度硬化タイプをそろえています。

関東「これらの特性により、ポリマエース®は保存から施工まで、一貫して取り扱いが簡便。誰でも容易に施工でき、熟練作業が不要となるため、お客様先の品質安定化に貢献しています」

また、通常のシリコン系シーリング材と比較して約2倍の接着強度を有する点もポリマエース®の強み。そのため、建設材料の目地材や住設機器のシーリング材といった用途のほかに、日本科学未来館の溝型ガラス同士の接着や水密気密性など、信頼性の求められる特殊用途にも採用されています。このようにポリマエース®は、幅広い場面で活躍しているのです。

温度と湿気のシビアな製造管理で 高品質を実現

ただしポリマエース®は、今までにない製品だっただけに、現在5つあるグレードを上市するまでには、開発と製造の各現場でさまざまな課題を乗り越える必要がありました。

田部井「ガラスや金属、プラスチックなど、どのような素材に対しても十分な接着力が発揮できるよう、配合物やその比率を微妙に変えながら一つひとつ確認しなければなりません。まさにトライアル・アンド・エラーの繰り返しで、ようやく現在の接着強度にたどり着けたのです」

関口「硬化方式の関係から、製造工程では熱と湿気は大敵。品質面に悪影響を与えるため、絶対に避けなければなりません。そのため湿度も温度もシビアに管理しています」

マスキング工程を削減 作業時間を6分の1に

現在、ポリマエース®の主要な導入先となっているのが、住設機器ユニットの組み立て工場を中心とする工業用途です。

関東「特に紐タイプの採用が多く、システムキッチンの人工大理石製の天板とステンレス製のシンクの接合面を埋めるシーリング材として、活用されています」

工業用途での導入を大きく後押しする要因としては、熟練作業が不要な点に加えて、省エネ・省資源化の効果も挙げられます。まず液状の不定形シーリング材と異なり、ポリマエース®は施工時に染み出す恐れがありません。そのため事前のマスキング工程を丸ごと削減できるのです。

田部井「作業時間は不定形シーリング材の6分の1程度へ短縮可能かつ、マスキング材は不要となり省エネ化・省資源化へとつながります」

さらに施工してから硬化するまでの間、多少の振動や傾斜角が加わっても、施工部からはみ出しがほとんどなく、かつ問題なく硬化できる点もポリマエース®の優位性の一つ。

田部井「ポリマエース®は未硬化時の可塑性が高く施工後に多少の荷重が掛かってもはみ出しがほとんど発生しないため施工直後の移動が可能となりました」

開発・製造・営業一体で さらなる市場拡大を目指す

今のところ、工業用途を中心に導入が進んできたポリマエース®ですが、さらなる普及に向けて、製品の改良と販路の拡大を目指しています。

田部井「現場施工型の建築用途で導入を拡大したいと考えています。そのためには、さらなる多様な被着体に対してもしっかりと性能を発揮できることがラスト。タフさを持った製品開発が今後の課題です」

関東「営業面では、海外展開を視野に入れて活動を進めています。現地のお客様ニーズを製造と開発にフィードバックしながら、市場を拡大するつもりです」

関口「用途や販路の拡大に向けては、コスト削減が不可欠。そのためにも製造効率の向上は必須であり、これをしっかりと実行するとともに、梱包方法の改善も進め、お客様の要望にお応えしようと考えています」

Corporate governance

【コーポレート・ガバナンス】

信越ポリマーグループは、株主の皆様をはじめ、さまざまなステークホルダーに期待され、信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことが経営の基本であると認識しています。当社グループでは、この基本的な認識に基づき、経営の意思決定の迅速化、経営の透明性の確保及び内部統制機能の強化などにより、的確な意思決定を行い、実行することを通じて、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

基本方針

(1) 株主の権利・平等性の確保

株主の権利を尊重し、少数株主や外国人株主などさまざまな株主の平等性の確保に配慮し、株主がその権利を適切に行使することができる環境の整備に努めます。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に向けて、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

法令に基づく開示を適切に行うとともに、それ以外の情報提供にも主体的に取り組み、利用者にとってわかりやすく、情報として有用性の高いものとなるよう努めます。

(4) 取締役会の責務

株主に対する受託者責任等を踏まえ、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。

(5) 株主との対話

株主に対し、経営方針をわかりやすい形で説明し、理解を得る努力を行い、建設的な対話を行うように努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会の2つの機関によって業務執行に関する監督及び監査を重層的に行っています。機能的かつ有効な経営監督機能及び客観性、中立性を確保した監査機能を実現するために、取締役には経営能力に優れた業務執行の専門家及び監督能力に優れた社外取締役を、また、監査役には社外監査役を含む監査能力に優れた人材を中心に、それぞれ配置しています。

経営の意思決定と業務の執行・監督

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を適切に監督しています。取締役会は12名の取締役で構成され、うち2名が社外取締役です。社外取締役は、企業経営者及び会計・税務の専門家として長年にわたる豊富な経験と高い見識を有しており、大局的な観点から当社の経営に対して客観的かつ適切な監督を行っています。

監査体制

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役3名で監査役会を構成し、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は経営監視機能として、取締役会その他の各種会議に出席するほか、監査役会を必要に応じて開催し、各監査役からの報告をもとに監査に関する重要な事項について協議しています。

内部監査については、業務監査室が合法性、合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査しています。

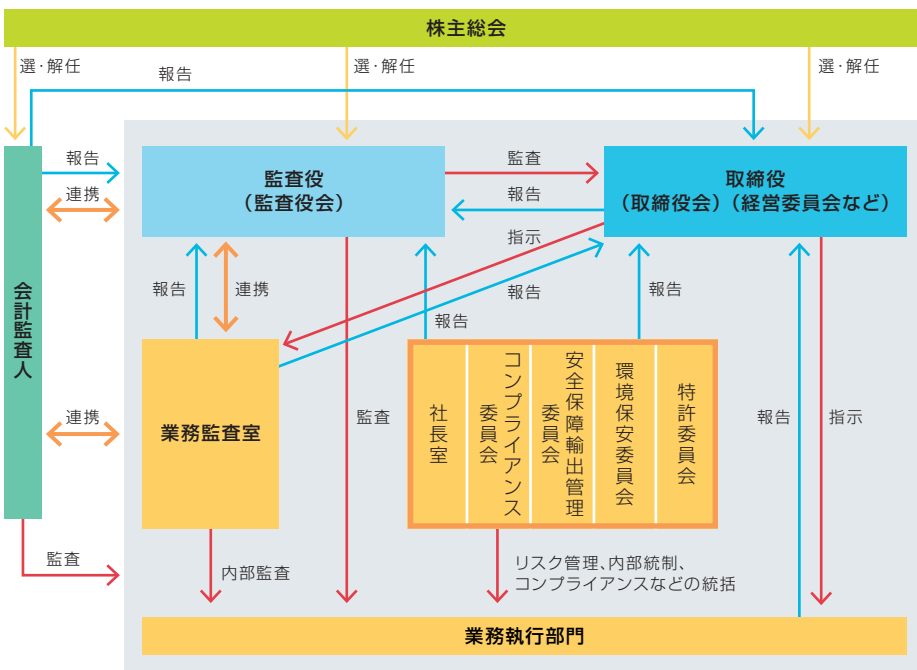
会計監査については、監査法人により四半期ごとにレビューまたは監査を受けるとともに、適宜、会計面のアドバイスを受けています。

監査役監査、内部監査及び会計監査は、相互協力、相互連携のもとに情報交換などを密に行い、監査の充実に努めています。

親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社は、当社発行済株式総数の52.5%（自己株式を控除）を保有する支配株主です。当社は事業活動において自立性を保っており、また、親会社から原材料の購入などを行っていますが、取引においては市場価格に基づいて取引条件を適正に決定しています。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制



取締役報酬

当社の役員報酬は、株主総会で承認された総額の範囲内で、役割などを考慮し、取締役については取締役会で、監査役については監査役会の協議で決定しています。

•取締役

取締役の報酬は、業績及び株価を反映させ、企業価値向上に対する取締役の経営責任を明確にすることから、役割に応じた「基本報酬」に加えて、年次業績が反映する「賞与」及び「ストックオプション」としています。なお、社外取締役の報酬については、その職務から役割に応じた「基本報酬」としています。

•監査役

監査役の報酬は、業績に対する客観性を重視し、役割に応じた「基本報酬」としています。

社外取締役（社外監査役）のサポート体制

社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会等の重要な会議の日程及び議題について、事前に連絡等を行っています。

また、社外取締役については総務部及び法務部で、また、社外監査役については監査役室で、それぞれサポートを行っています。

社長室

全社的課題・リスクを総括し、管理方針や施策、全社の状況把握及び措置を実施します。また、重大な異常事態発生時の連絡窓口として、関係部門と連携し対応します。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスの方針・施策及び状況把握に関する事項を審議、決議します。

安全保障輸出管理委員会

輸出管理法令の遵守に関する事項を審議、決議します。

環境保安委員会

環境保安、防災管理及び労働安全衛生に関する事項を審議、決議します。

特許委員会

産業財産権に関する事項を審議、決議します。

情報開示体制

当社グループは、常にコーポレート・ガバナンスの充実及び経営の透明性の確保に心がけるとともに、株主・投資家の皆様への情報開示に関しては、金融商品取引などに関する関係法令及び東京証券取引所規則に基づいた、公正かつ適時・適切な情報開示に努めています。

情報開示体制については、「情報開示基本方針」に基づき、「情報開示責任者」を設置し、「情報開示責任者」を委員長とする「情報開示委員会」を開催します。「情報開示委員会」は、社長室（IR担当・広報担当）、経理部及び法務部の担当員やその他関係部門の担当員を構成委員として、随時開催され、機動的かつ速やかな情報開示に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に事業状況を説明する機会として、期末及び第2四半期の決算発表時にアナリスト・投資家・メディア向けの説明会を開催しています。また、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ公平な情報開示手段としてWebサイトを活用し、ニュースリリースや決算短信をはじめ、決算説明会資料、アニュアルレビュー、株主総会の招集通知、決議通知などによる情報提供を行っています。

株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組みとしては、以下の状況です。

●株主総会招集通知の早期発送

株主総会日の3週間前に発送

●集中日を回避した株主総会の設定

第56回定時株主総会開催日：平成28年6月28日

●電磁的方法による議決権の行使

インターネットによる電磁的方法による議決権の行使を採用

●議決権行使環境向上に向けた取り組み

議決権電子行使プラットフォームに参加

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」については、当社Webサイトをご覧ください。

- <http://www.shinpoly.co.jp/company/corporate.html>

リスク管理ならびに内部統制及びコンプライアンス体制の整備・運用

当社グループは、リスク管理が企業の持続的成長のための重要課題であるとの認識のもと、社長室を中心にグループ全体の重要リスクについての情報共有を図るとともに、「災害対策及び事業継続マニュアル」の制定を行うなど、必要な対応を行っています。

また、内部統制システムの構築、整備及び運用が重要な経営の責務と位置づけ、より適切で効率的な内部統制システムの整備運用に努めています。

さらに、当社グループは、企業が社会の一員として信頼を得るためには「法令等の遵守はもとより、社会人として求められる価値観・倫理観も尊重して誠実に行動すること」が不可欠であるという基本的な考えのもと、コンプライアンスの徹底を図るとともに、反社会的勢力との関係を遮断しています。

リスク管理規程

当社グループにおいて発生しうるリスクの予防等に関する管理体制の整備及び発生したリスクへの対応等を行うことにより、当社グループの事業の円滑な運営に資することを目的として「リスク管理規程」を制定しています。

リスク管理規程で定義するリスク

(1) 事業活動に係る要因によるリスク

- | | |
|------------|-------------|
| ① 経営リスク | ⑪ 知的財産リスク |
| ② 営業・販売リスク | ⑫ 情報リスク |
| ③ 顧客リスク | ⑬ 財務・会計リスク |
| ④ 製造リスク | ⑭ 人事・労務リスク |
| ⑤ 購買リスク | ⑮ 広報・風評リスク |
| ⑥ 物流リスク | ⑯ 社会リスク |
| ⑦ 品質リスク | ⑰ 事業インフラリスク |
| ⑧ 技術リスク | ⑱ 法的リスク |
| ⑨ 環境・保安リスク | ⑲ カントリーリスク |
| ⑩ 研究・開発リスク | ⑳ その他 |

(2) 事業活動外の要因によるリスク

- ① 経済的要因によるリスク
- ② 社会的要因によるリスク
- ③ 政治的要因によるリスク
- ④ 科学・技術的要因によるリスク
- ⑤ 自然環境・災害要因によるリスク
- ⑥ その他

事業継続マネジメント

当社グループは、高度な技術を駆使した高付加価値製品を社会に供給することが重要な社会貢献の一つと認識し、さらに、継続して製品を供給することは大きな企業責任である、と考えています。当社グループの製品は、日本のみならずグローバルに市場占有率の高いものや最先端産業で特殊用途に使われているものも多く、その供給停止により大きな社会的影響を及ぼす恐れがあります。

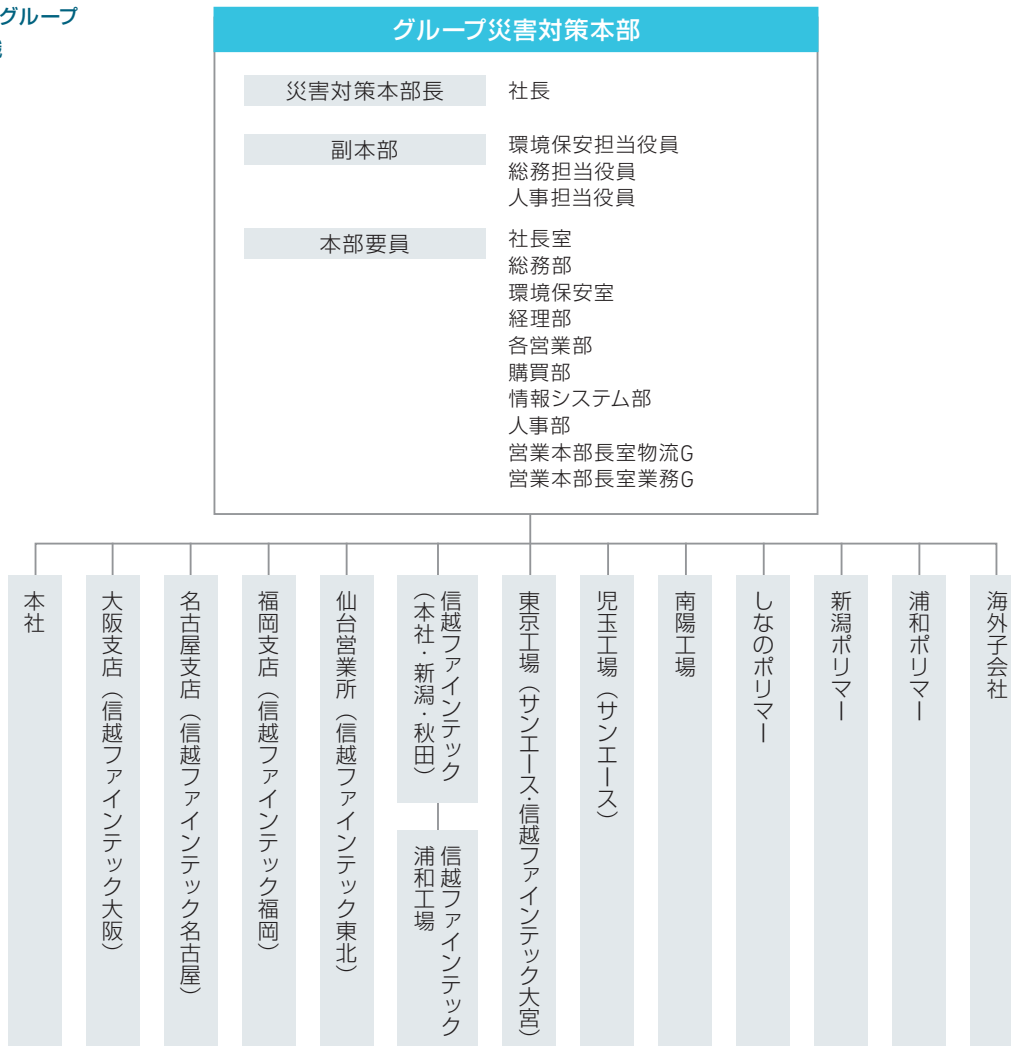
当社グループでは、大規模地震や爆発、火災などの重大な災害が発生した場合でも重要な製品の供給責任を果たすために、グループ事業継続マネジメントに取り組んでいます。事業継続計画の策定や運用管理などの整備を進めています。事業継続態勢の整備により、右記の目的の実現を目指します。

- (1) 当社グループ関係者及びその家族の
安否確認・安全確保を最優先する
- (2) 顧客事業への影響を極小化する
- (3) あらゆるステークホルダーが
当社グループに期待する信頼に応える
- (4) 地域の復旧・復興へ向けた積極的な支援を
速やかに行う
- (5) 新たに生じた課題へ迅速に対応できる体制を
維持する

※当社グループの事業継続マネジメントの「災害対策マニュアル」「概念図」についてはP.25を参照ください。

緊急時における体制

信越ポリマーグループ 災害対策組織



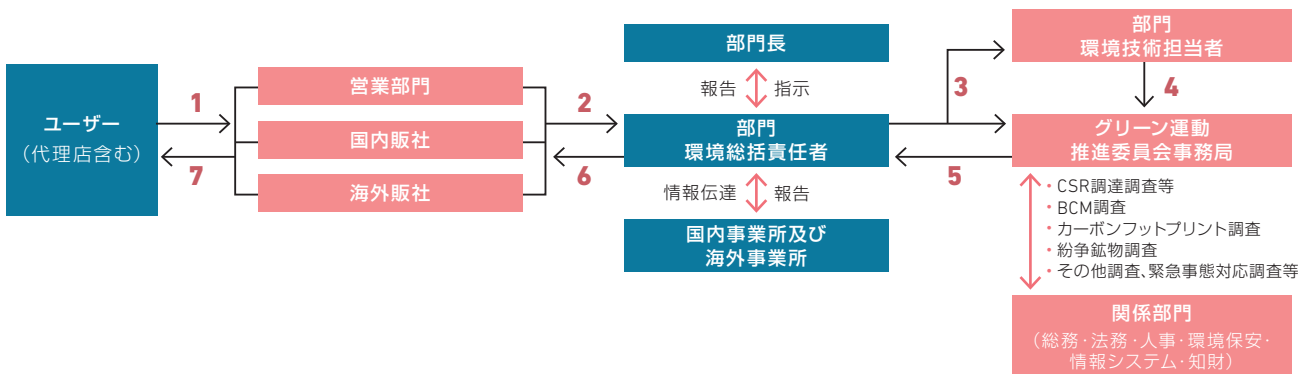
To customers

【 お客様への対応 】

信越ポリマーグループはお客様及び製品含有化学物質管理規程の要求事項に対し、海外拠点を含む全グループを一元管理する「グローバル環境コミュニケーションシステム」(G-環境システム)を構築し、対応しています。また、お客様からの環境品質システム、CSR調査及びリスクマネジメント調査など全社にわたる事項に対しても本システムを運用して対応しています。

グローバル環境コミュニケーションシステム (G-環境システム)

- 1 信越ポリマーグループ「製品環境管理責任者」を定め、製品環境管理責任者は顧客からの製品環境品質についての要求事項に対して信越ポリマーグループを代表します。
- 2 各部門に「環境総括責任者」と「環境技術担当者」を定め、環境総括責任者は部門内及び関連の国内・海外事業所（以下「部門」という。）における製品環境品質に係る事項を統括し、環境技術担当者は部門の製品環境品質に係る業務を担当します。
- 3 お客様へのグリーン調達調査回答書、不使用保証書、変更管理確認書、分析データ等の提出はグローバル環境コミュニケーションシステムに定めるルールに従って行います。
- 4 「製品含有化学物質管理規程」、「製品含有化学物質管理基準」に従い、環境に配慮した仕入れ先様から、環境負荷の少ない物品を購入します。
- 5 お客様からの環境品質システム、人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献等を内容とする「CSR調査」及び「リスクマネジメント調査」等に対しても本システムを運用して対応します。



信越ポリマーグループ紛争鉱物対応方針

信越ポリマーグループは紛争鉱物に関して以下の表明をいたします。

- ・信越ポリマーグループは、紛争鉱物に関する米国金融規制改革法の趣旨・目的に賛同いたします。
- ・信越ポリマーグループは、これら紛争に関わる鉱物を使用する原材料、部品、製品を調達することにより、人権侵害や環境破壊に加担する意思はありません。
- ・信越ポリマーグループは今後も、お客様やビジネスパートナーの皆様、業界団体と連携を取りながら、加担回避のための取り組みを進めて参ります。
- ・信越ポリマーグループが調達する原材料、部品や製品にこのような紛争鉱物が使用されていることが判明した場合、必要な措置を速やかに講じます。

品質管理に対する取り組み

お客様に、より安心して当社グループの製品をお使いいただくために、2014年に全社的に品質保証を統括する品質保証統括室を発足させました。これにより、品質保証体制の強化に努めております。

信越ポリマーグループ品質方針

- **顧客満足度の重視**
品質・製品安全の重要性を認識し、責任を持って行動することで顧客満足度の向上を目指す。
- **顧客対応力の向上**
問題発生時の対応にあたっては、関連部門と連携し初動を迅速にすることで早期解決を図る。
- **品質保証システムの構築**
グループ全体の品質保証体制を構築し、継続的に改善することで品質の差別化を実現し販売拡大に貢献する。自社製造品は勿論、生産委託品、原材料にまで体系的に展開する。

①顧客満足度の重視

サービスの継続的向上のため、顧客満足度調査を定期的に行っており、その情報を分析、担当部門へフィードバックし、改善課題として取り組みます。

②顧客対応力の向上

お客様のご意見、ご要望は、営業を通じて、技術、開発、製造、品質保証の各担当者に展開し、関係者全員が共有します。

③品質保証システムの構築

- 1 従来、ビジネスユニットごとに対応していた品質不具合情報を一元管理することにより、全社的な品質不具合件数、失敗コストを把握します。また品質不具合は関連部門と連携して、早期解決、再発防止に努めております。
- 2 サプライヤー様に対して、信越ポリマーの品質管理手法を導入し、購入物品の品質安定を図ることで当社製品の品質安定に努めております。
- 3 社内品質教育を展開し、社員一人ひとりの品質に対する意識向上を図ります。
- 4 国内外生産拠点ごとにISO9001を取得し、お客様に満足していただける製品の提供に努めております。

※参照Web

- <http://www.shinpoly.co.jp/technology/index.html>



品質保証統括室 小島慎室長コメント

品質管理というと品質のみに特化した取り組みにとられがちですが、製品安全や環境関連物質管理、さらにはBCMまで幅が広くなりつつあります。これまでの枠組みにとらわれず“顧客満足度向上”に向け進んでいきます。

Together with employees

【 従業員とともに 】

信越ポリマーグループは安全と環境保全が企業活動の基盤であり、経営の最重要課題の一つであると考え、労働災害ゼロ、環境事故ゼロを目指し、人と環境に優しい職場を実現するための活動を積極的に進めています。そして、従業員一人ひとりが自分らしく働き、仕事を通じて成長していく環境づくりに取り組んでいます。

人権尊重

● 人権啓発活動

当社グループは基本的人権の尊重のもとに、人種、性別、学歴、障がい、出身地、民族、宗教、思想等を理由とした不当な差別を排除しています。取り組みの一環として全従業員を対象に人権啓発研修を実施し、同和問題の理解及びセクシャルハラスメント、パワーハラスメント防止にかかわる基本的人権の擁護活動を行っています。

● 児童労働・強制労働の排除活動

当社グループは労働関係法令及び国際的な規範に準じ、すべての国、地域において児童労働、強制労働を禁止しています。海外を含めたすべてのグループ会社を調査し、児童労働、強制労働がないことを確認しています。

雇用の現状

単独及び連結従業員数の推移

(単位：人)

年度末	単独人員			連結人員		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
2011	500	95	595	1,580	2,085	3,665
2012	494	100	594	1,556	1,991	3,547
2013	488	102	590	1,601	2,027	3,628
2014	501	107	608	1,678	2,284	3,962
2015	504	108	612	1,694	2,248	3,942

※ 従業員数は就業人員数。

役職登用状況(当社単独)

(単位：人)

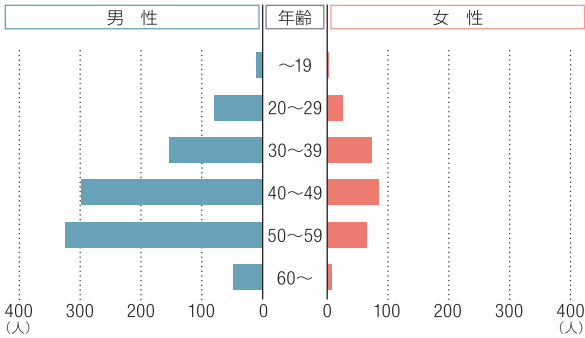
年度末	管理職		役員	
	男性	女性	男性	女性
2011	250	3	14	0
2012	248	4	15	0
2013	245	4	17	0
2014	251	4	16	0
2015	293	4	15	0

新卒採用状況(当社単独)

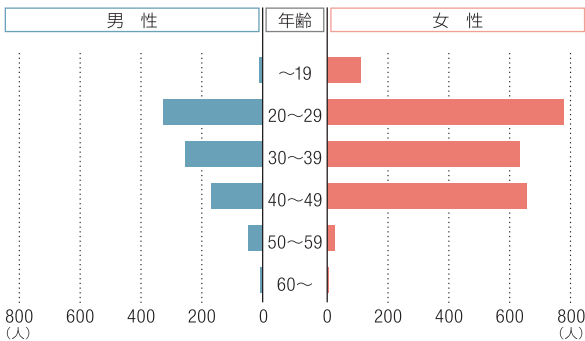
(単位：人)

年度	大学卒		高校卒他	
	男性	女性	男性	女性
2012年4月入社	4	0	3	0
2013年4月入社	1	1	0	0
2014年4月入社	6	0	0	0
2015年4月入社	6	2	2	0
2016年4月入社	7	2	1	0

労働力分布 性別・年齢層（当社及び国内グループ会社）



労働力分布 性別・年齢層（海外グループ会社）



ワーク・ライフ・バランス／働き方の多様性

当社及び国内グループ会社では次世代育成支援対策推進法に基づき行動計画を作成し、従業員全員が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

● 女性活躍推進法への対応

ただ単に数値目標を達成することだけが重要であるとは考えていません。一人ひとりが能力をさらに高めるよう継続的に努力をしていくこと、そしてその能力を当社内で十分に発揮し活躍していただくこと、これこそが重要であると考えています。

● 育児・介護

当社では従業員のワーク・ライフ・バランスを充実させるため、育児・介護休業取得者の復職後には短時間勤務などの個人の希望に即した制度を導入しています。育児休業については2015年度には4名が利用しました。当社の育児休業は、1歳6カ月到達後の4月30日までとしており、従業員の仕事と子育ての両立を支援する制度となっています。今後もワーク・ライフ・バラ

ンスを実現し、能力を十分に発揮できるような制度の導入に取り組んでいきます。

産前産後休業（産休）、育児休業、介護休業の状況

年度末	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
産休取得者数（人）	5	4	2	3	5
育児休業取得者数（人）	10	7	6	3	4
うち男性の育児休業取得者数（人）	0	0	0	0	0
うち女性の育児休業取得率（%） （取得者数÷出産者数×100）	100	100	100	100	100
育児中の短時間勤務利用者（人）	7	4	4	1	3
介護休業取得者（人）	0	0	0	0	0

※ 本データの対象組織は当社単独です。

● 従業員支援プログラム（EAP）

当社及び国内グループ会社では従業員とその家族が心も身体も健康に過ごせるようサポートする「従業員支援プログラム（EAP）」を導入しています。フリーダイヤルやメールでプライバシーを守りながら、各分野の専門家がメンタルヘルス、健康、育児、介護、法律、金融等の相談を受け付けています。また、セクシャルハラスメント相談窓口も設けられています。メンタルヘルス、健康管理への意識の高揚を図るため、社内LANを利用し定期的に健康促進に役立つ情報を配信しています。

● 障がい者雇用状況

当社及び国内グループ会社で障がい者を積極的に雇用し、法定雇用率を上回っています。

年度末	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
障がい者人数（人）	14	14	15	15	14
障がい者雇用率（%）	1.96	1.99	2.22	2.25	2.02

※ 本データの対象組織は当社単独です。

※ 民間企業における障がい者の法定雇用率は2013年4月1日より1.8%から2.0%に引き上げられました。

● 再雇用制度

当社及び国内グループ会社では2013年4月からの改正高年齢者雇用安定法に沿って、定年退職後の再雇用制度の改定を行い、希望者は雇用義務年齢まで勤務が可能となりました。再雇用者がこれまで培った知識技能経験を生かし、コスト削減や若手への技能伝承等を推し進め、さらに活躍できるように今後も法令を遵守した制度の策定を行っていきます。

● キャリア申告制度

当社では50歳以上の従業員を対象に、継続勤務するための課題や知識等を再認識し、モチベーションの維持向上を図る目的で「キャリア申告制度」の実施を開始しました。また、定年後のマネープランの理解を深めてもらうため、外部講師による「年金セミナー」も併せて実施しています。

● 年次有給休暇の取得状況

年度末	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
平均有給付与日数(日)	19.1	19.4	19.6	19.6	19.2
平均有給取得日数(日)	10.1	10.1	10.3	10.8	11.1
有給休暇取得率(%)	52.9	52.1	52.6	55.1	57.8

※ 本データの対象組織は当社単独です。

人事制度

当社及び国内グループ会社は、従業員がチャレンジしやすい人事制度構築に取り組んでいます。成果はもちろんのこと、その達成プロセスにも着目した制度構築を進めています。一般職層は主に成果に直結するコンピテンシー(※)の伸長度合が評価の対象とされ、管理職層においては、成果責任に基づく業績とその達成プロセスも評価の対象としています。人事評価内容の記録はデータベース化され、公正性、客観性、透明性を確保した制度になっています。

※ 職務で一貫して高い業績を出す人に共通して見られる行動特性のこと。

教育研修

当社では「人を育てる」ことこそが事業継続とさらなる発展の源泉と考え、OJTはもちろんのこと、入社や昇格時などの転換期においては、さまざまなプログラムで支援しています。

● チューター制度

当社のチューター制度とは、新入社員の入社後の配属先において新入社員1人に対し1人のチューターを任命し、重点的に育成を行っていく制度です。チューターは新入社員のロールモデルとして、また身近な職場内の相談者、良き理解者となり、学生から社会人の転換期にある新入社員に寄り添いながら、その経験を通してチューター自身の成長をも促進する制度です。

● マネジメント研修

当社は信越化学グループのグループ会社として、グループ共通のマネジメントの考え方や手法を学ぶことを目的とし、2015年度より信越化学工業株式会社の教育研修機関であるヒューマンクリエイイト社主催の階層別研修(課長層研修、係長層研修)に参加しています。

また、当社グループにおいても、グループ全体を対象に、新たに管理職に昇格した社員への昇格時研修を行い、一般職から管理職となった社員への成長支援を行っています。



基幹職を対象とした階層別研修の様子

環境保安管理体制

● 環境保安方針

当社グループは、安全の確保及び地球環境保全を重要課題と捉え、グループ会社一体となって次の活動を展開します。

- (1) 安全第一に徹する (2) 地球環境保全に貢献する (3) 法の遵守

● 労働災害ゼロを目指して

労働安全衛生マネジメントシステムに基づく設備や作業のリスクアセスメントを行い、全員参加による安全提案活動、ヒヤリハット活動、危険予知訓練活動を推進しています。企業文化・風土として「安全」を定着させ、常に安全意識が高揚された職場の形成を図ることで「ゼロ災」達成を目指しています。

● 2015年の労働災害報告

2015年の労働災害発生状況は、国内生産事業所は2件と前年度の7件から減少し、海外生産事業所は4件と前年と同数でした。当社グループは「ゼロ災」達成をするため次の4点を重要ポイントと考え活動しています。

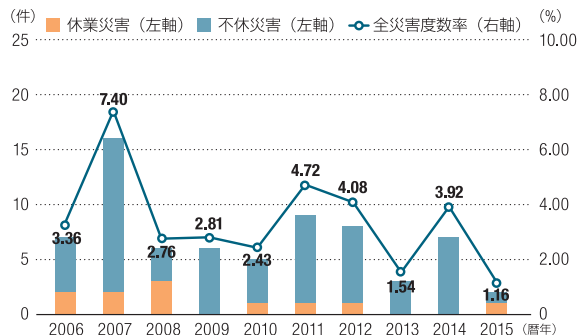
- ①環境：安全で快適な作業環境に整える。②設備：設計

● 環境保安監査

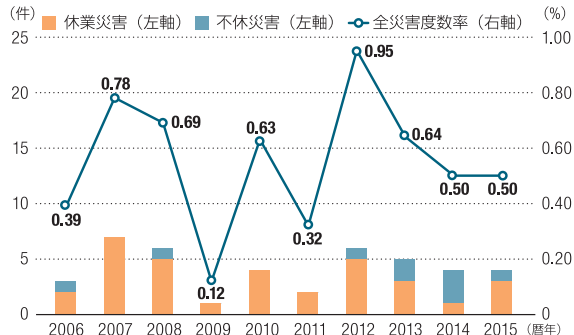
各事業所の環境保安活動が確実に実施されているかを確認するため定期的に環境保安監査を行っています。監査では関連法令の遵守状況や環境保安管理活動の進捗を確認しています。2015年度の監査では、防災体制の充実とゼロ災達成に向けた効果的な安全教育の実施を重点課題として行いました。

段階から安全を意識して設計し、安全監査を厳密に行い設備で安全を確保する。③手順：その手順・ルールを守れば絶対に災害の起こらない手順を作る。④教育：作業者が守るべき手順・ルールをあらゆる機会に、適切な手段・手法を用いて確実かつ遺漏なく教育する。

労働災害発生件数と度数率の推移（国内生産事業所合計）



労働災害発生件数と度数率の推移（海外生産事業所合計）

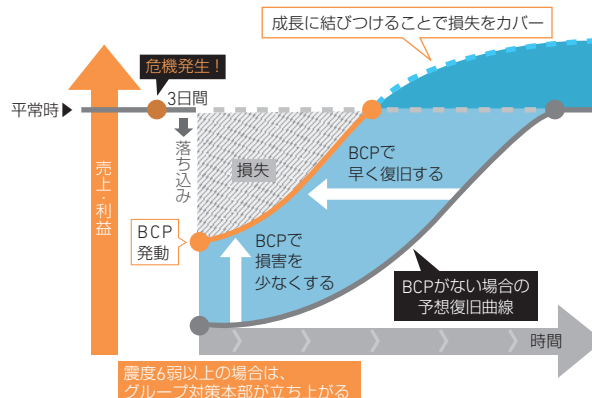


● 事業継続マネジメント(BCM)の推進

2015年はBCMプロジェクトを立ち上げ、国内外すべてのグループ会社・事業所を対象としてBCM構築を推進しました。まず、「災害対策マニュアル」を「災害対策及び事業継続マニュアル」としてリニューアルしました。

そのマニュアルに基づき、①災害対策本部の組織化、②各事業所の自然災害、テロ、労務問題などリスクの洗い出しと発生確率評価、③安否確認システム、緊急用品準備、緊急連絡体制の充実、訓練実施など発災時の従業員の安全確保、④顧客情報、購買情報、設備保全情報など事業活動を速やかに立ち上げるための情報の収集・整理を進めています。

事業継続計画(BCP)の概念図



Together with local community

【 地域社会とともに 】

信越ポリマーは、「地域社会との共存を図る」との考えに基づき、安全衛生、地域とのコミュニケーション、人道・災害活動など、環境保全活動に取り組んでいます。また、これらの実施状況については、広く外部に情報を公開していきます。

地域とのコミュニケーション

● 人道災害活動

当社グループでは、国内外の各事業所において、世界の国・地域の人道支援や災害救助活動に努めています。

Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.

老人約75名、子供たち25名が暮らしている「老人と子供たちの施設」という施設に服や薬を寄付しました。老人たちは病気を抱えている方がほとんどで、ベッドに寝たきりの方もいますが、施設内には医務室があり、ドクターが定期的に診療しています。

また、簡易的な薬局があり、今回施設から希望された薬を支援に賛同した社員の寄付金で購入・寄付しました。



施設内にある医務室



施設のメンバーと当社社員

当社及び国内グループ会社

「平成28年熊本地震」への対応

● 義援金活動

被災者への義援金活動を実施し、「日本赤十字社平成28年熊本地震災害義援金」に送金しました。

● 支援

被災された皆様の救援活動に役立てていただくために、当社、東京工場（埼玉県）で生産している『ポリマラップ』100m巻200ケースを被災地に寄付しました。



本社内での義援金活動風景



被災地に寄付した『ポリマラップ』

● ボランティア

各拠点が地域のためのボランティア活動に参加しています。

南陽工場

年一度の森林ボランティア「まちと森と水の交流会」に自主参加しています。今年は初めて参加した2名が、地域で力を合わせて自然を守ることを学ぶ機会となりました。



初めて交流会に参加した社員

● 職場体験の受け入れ

各生産拠点では、地元の生徒たちの職場体験実習の場を提供しています。今年は、3拠点で計10名を受け入れました。

東京工場	5名
浦和ポリマー(株)	3名
新潟ポリマー(株)	2名



浦和ポリマー(株)
久喜市立栗橋東中学校
(近隣中学校)の2年生
3名が2間にわたって
キャリアテープの梱包
工程を体験



新潟ポリマー(株)
夏休み中の糸魚川市立
糸魚川中学校の生徒2
名が3日間にわたって
半導体関連容器の検
査工程を体験

● 美化活動

各生産拠点では、工場周辺の美化活動を実施し、3拠点で計232名が参加しました。また、東京工場では毎月、工場周辺の清掃を行い、美化に努めています。

東京工場	134名
児玉工場	33名
新潟ポリマー(株)	65名



児玉工場
児玉工業団地で開催している「クリーン作戦」に参加

● 地域イベントに参加

児玉工場

本庄市・神川町などが主催する地元のイベントに積極的に参加し、2015年度は5回、参加しました。地元のゆるキャラが登場するイベントでは、場内で生産している割れないグラス『shupua』にゆるキャラを刻印したものを用意し、主催者側と共に地域のイベントを盛り上げました。



安全衛生

● 献血活動

国内外の拠点において献血活動を行い、今年は5拠点で計361名が参加しました。献血した人数は次の通りです。

東京工場	25名
児玉工場	27名
Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.	3名
Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.	267名
蘇州信越聚合有限公司	39名



Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.
少人数でも会社で実施



蘇州信越聚合有限公司
献血車で実施



Shin-Etsu Polymer
(Malaysia) Sdn. Bhd.
今年もPusat Darah Negara
(国立の血液バンク)の協力を得て、
今年も2回の献血を実施

Together with environment

【 環 境 と と も に 】

信越ポリマーグループでは環境基本方針に基づき、地球温暖化対策、省資源有効利用対策、環境負荷物質の低減対策等を課題としたグループ全社活動「グリーン運動」を実施し、環境負荷の低減による環境保全を展開しています。

環境基本方針

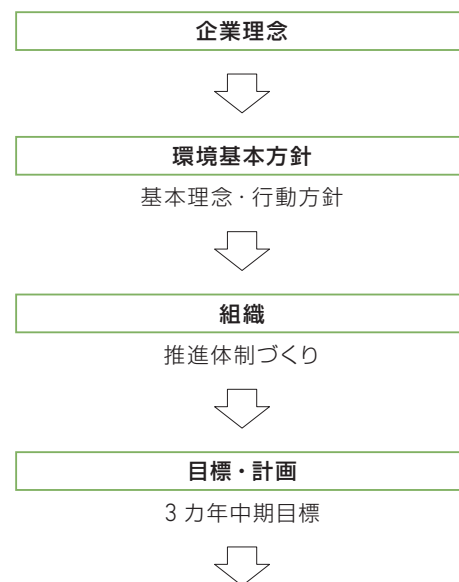
● 基本理念

信越ポリマーグループは、地球環境保全を経営の最重要課題の一つと認識し、その求められている社会的責務を果たすことにより、持続可能な発展をめざした循環型経済社会の構築に積極的に参画します。

● 行動方針

- 1 環境保全活動を効果的・継続的に推進するための組織・体制を整備します。
- 2 省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル、環境汚染物質の適正管理について、関係する法規制等を遵守すると共に、技術的、経済的に可能な範囲で、より高い目標を定め、環境保全の目的とするところを達成します。
- 3 新製品開発の段階から、調達・生産・使用及び廃棄に至る各段階での環境影響を評価し、環境負荷の低減に努めます。
- 4 事業活動が生態系に与える影響を把握・評価し、その影響を低減することにより、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
- 5 環境教育等により、全社員に対して環境基本方針の理解と、環境意識の向上を図ります。
- 6 環境保全活動の実施状況について、広く外部に情報を公開し、地域社会との共生を図ります。

環境経営体系図

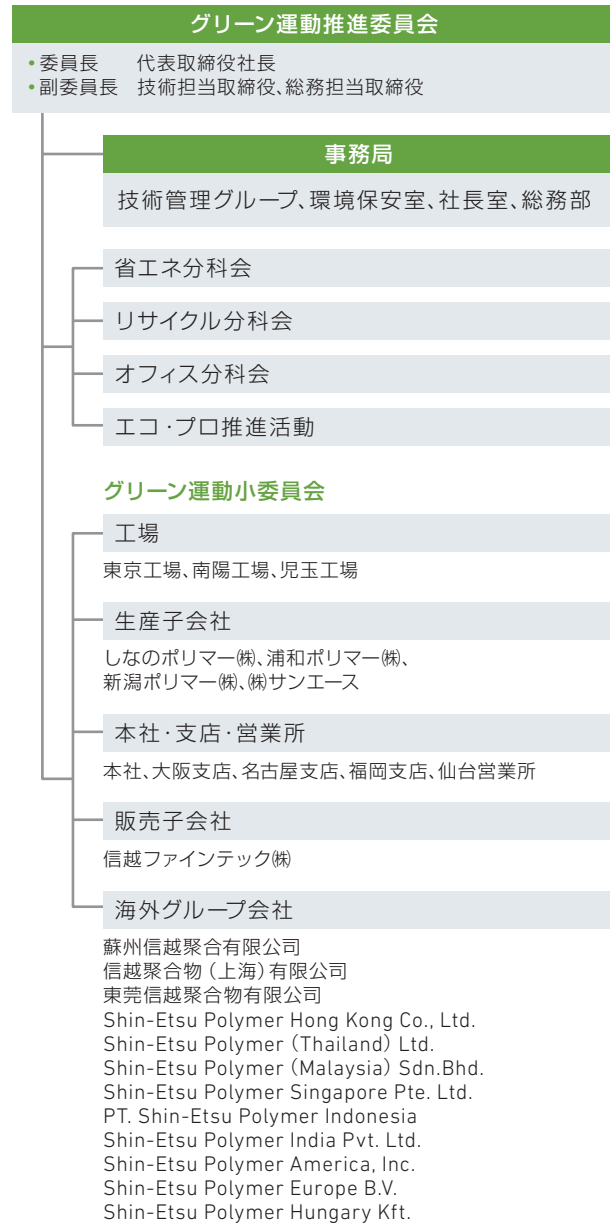
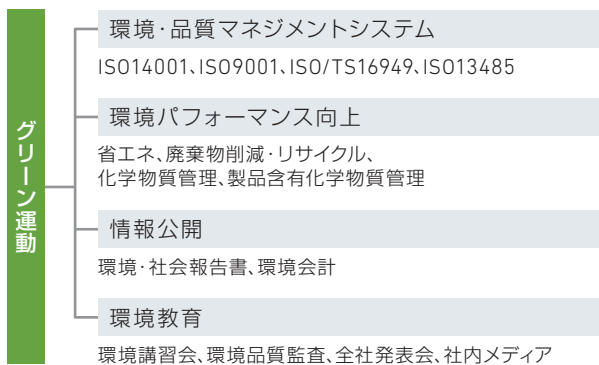


活動：グリーン運動	
環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの認証取得
環境パフォーマンス	地球温暖化対策
	資源有効利用対策
	環境負荷物質低減対策
	環境配慮・貢献製品の創出
広報	環境・社会報告書
	環境会計
教育・訓練	環境教育
	監査 全社報告会

全社活動：グリーン運動

グリーン運動は、「環境マネジメントシステム」の取得、地球温暖化対策や資源有効利用対策等の「環境パフォーマンス」の把握と対応、本環境・社会報告書などの「広報」並びに全社報告会などの「教育・訓練」などになります。これらの各活動を推進することにより、環境保全・環境経営の推進を図っています。

グリーン運動体制（2016年4月1日現在）



環境マネジメントシステム認証取得状況

当社グループは国内外の全生産事業所でISO9001及びISO14001認証を取得しています。ISO9001取得をもとに、品質管理体制を構築し、お客様にご満足いただける製品を供給しています。また、ISO14001の活動により各国の環境法令への対応や環境に係るトラブルの未然防止を図るとともに改善に取り組んでいます。

※ 登録証番号、認証機関等のデータについては、当社Webサイトをご覧ください。

ソニーグリーンパートナー環境品質認定事業所リスト

社名	会社ID	事業所名	Factory Code	初回有効日	監査期限
信越ポリマー(株)	410A	東京工場	FC007742	2005.07.01	2017.08.31
		児玉工場	FC002586	2003.07.01	2017.08.31
		しなのポリマー(株)塩尻工場	FC002584	2003.07.01	2017.08.31
		浦和ポリマー(株)	FC014180	2003.07.01	2017.08.31
		新潟ポリマー(株)	FC007726	2005.07.01	2017.08.31
		蘇州信越聚合有限公司	FC013450	—	2017.08.31
		大洋集団控股有限公司	FC013237	—	2017.08.31

信越ポリマーグループ グリーン運動
第5次中期目標 2015年度実績 (2016年4月1日現在)

第5次中期目標は2015年度から2017年度を活動期間とし、2017年度の達成に向けて活動しています。

地球温暖化対策

	指標	2015年度			2016年目標
		目標	実績	達成度合い	
国内生産事業所全体CO ₂ 排出量の削減	生産重量原単位 (t-CO ₂ /t) 2008年度基準	7%削減	7.7%削減	達成	2008年度比 8%削減
		0.6734	0.6684 (※1)		0.6662
国内生産事業所原油換算エネルギーの削減	生産重量原単位 (kg/t) 2014年度基準	1%削減	削減最小 0.1% 削減最大 17.8%	5事業所達成 1事業所未達	2014年度比 2%削減

※1. CO₂排出量は2015年11月30日公表の各電力会社の排出係数を使用し算出

- 2015年度活動** ・LED照明、高効率空調機の計画的な導入、老朽化したユーティリティの更新投資で省エネを推進、抑制を図った。
- 2016年度の課題** ・電力の低減に寄与する工程歩留まり改善、スタート・ストップロスなどの改善や生産性向上などのプロセス改善を推進する。

	指標	2015年度			2016年目標
		目標	実績	達成度合い	
国内非生産事業所原油換算エネルギーの削減	使用面積原単位 (kg/m ²) 2014年度基準	1%削減	14.2%削減	達成	2014年度比 2%削減
		0.0550	0.0477		0.0545

- 2015年度活動** ・夏季・冬季省エネルギー対策の実施。
- 2016年度の課題** ・夏季・冬季省エネルギー／節電対策の実施（ビル管理会社と協同）。

	指標	2015年度			2016年目標
		目標	実績	達成度合い	
物流に伴うエネルギーの削減	輸送重量原単位 (kg/t) 前年度比	1%削減	1.6%増加	未達	2015年度比 1%削減
		0.0127	0.0130		0.0129

- 2015年度活動** ・車両大型化。
・モーダルシフト（鉄道・船舶輸送化） 鉄道輸送10.9%・船舶輸送11.1%。
- 2016年度の課題** ・出荷の小ロット化への対応。
・緊急出荷への対応。

資源有効利用

	指標	2015年度			2016年目標
		目標	実績	達成度合い	
国内生産事業所全体エミッション率(※2)	1%未満	1%未満	0.39%	達成	1%未満
国内生産事業所エミッション率	1%未満	1%未満	最小 0% 最大 1.83%	5事業所達成 1事業所未達	1%未満

※2. エミッション率= (埋立量+単純焼却量) / 廃棄物総排出量×100 (%)

- 2015年度活動** ・グリストラップ、油水分離槽等の汚泥のリサイクル化。
- 2016年度の課題** ・少量試薬・薬品類のリサイクル化。さらなる分別収集の徹底。

	指標	2015年度			2016年目標
		目標	実績	達成度合い	
国内生産事業所全体廃棄物排出量の削減	生産重量原単位 (kg/t) 2014年度基準	1%削減	4.8%削減	達成	2014年度比 2%削減
		59.0kg/t	56.7kg/t		58.4kg/t
国内生産事業所廃棄物排出量の削減	生産重量原単位 2014年度基準	1%削減	15.5%増～ 16.4%削減	5事業所達成 1事業所未達	2014年度比 2%削減

- 2015年度活動** ・工程歩留まり改善、スタート・ストップロス、成形バリ削減を中心に活動。
- 2016年度の課題** ・液状シリコン材料のリユース化等さらなる工程歩留まり、生産プロセスの改善。
・設備更新、メンテナンス等による包装資材等副資材の廃棄量削減。

表内の管理値は2014年実績です。2016年度は前年比削減を目指しています。

	指標	2015年度			2016年目標
		目標	実績	達成度合い	
環境配慮・貢献製品の創出	認定製品数 2014年度比	2017年度に倍増	1.5倍	未達	2017年度に倍増

- 2015年度活動** ・お客様における生産工程の貢献度合いを聞き取り、この評価を反映させた。
- 2016年度の課題** ・お客様の使用時における貢献度合いの測定が難しく、評価が困難となっている。

化学物質管理

管理項目	指標	2015年度		
		管理値	実績	達成度合い
PRTR届出	届出量	1,861kg	1,417kg (444kg削減)	前年比24%削減
	生産重量原単位	0.051kg/t	0.039kg/t	前年比24%削減
	特定第一種指定化学物質	71kg	84kg (13kg増加)	前年比18%増加
VOC(大気への) 排出量削減	大気への排出量	23.5t	排出量27.2t (3.7t増加)	前年比16%増加
	生産重量原単位	0.642kg/t	0.744kg/t	前年比16%増加

- 2015年度活動** ・原料及び洗浄溶剤の代替推進。
- 2016年度の課題** ・リスクアセスメントの評価、確認を実施した最適な代替材料の検討。

水資源

管理項目	指標	2015年度		
		管理値	実績	達成度合い
国内用水使用量	国内生産事業所計使用量	474m ³	462m ³ (12m ³ 削減)	前年比3%削減
	国内事業所計生産重量原単位	13m ³ /kt	13m ³ /kt	前年比同一
国内用水排水量	国内生産事業所計使用量	417m ³	407m ³ (10m ³ 削減)	前年比2%削減
	国内事業所計生産重量原単位	11m ³ /kt	11m ³ /kt	前年比同一
海外用水使用量(※3)	海外生産事業所計使用量	191m ³	185m ³ (6m ³ 削減)	前年比3%削減
	海外生産事業所計生産重量原単位	37m ³ /kt	34m ³ /kt	前年比8%削減
海外用水排水量(※3)	海外生産事業所計排水量	176m ³	175m ³ (1m ³ 削減)	前年比1%削減
	海外生産事業所計生産重量原単位	34m ³ /kt	32m ³ /kt	前年比6%削減

※3.「海外用水使用量＝排水量」は一部の事業所の生産重量と排水量に間違いがあり、修正しています。

- 2015年度活動** ・国内外とも循環水への切り替えを推進。
- 2016年度の課題** ・生産に係る用水以外の使用量を把握、削減。
・各事業所が立地する地域における水リスクを調査し、対応を検討。

事業活動に伴う環境負荷

事業活動に係る環境負荷を正確に把握することは環境保全活動の基本であると考えています。環境保全活動を効果的・継続的に推進するため、これらの数値を確認し、環境負荷の低減を図るための計画を策定し活動しています。

INPUT

資源・エネルギー		()				原料
	国内生産事業所	国内非生産事業所	海外生産事業所	海外非生産事業所	グループ計	
原油換算エネルギー	11,456kℓ (3%減)	267kℓ (13%減)	16,725kℓ (1%増)	44kℓ (13%増)	28,491kℓ (1%減)	<ul style="list-style-type: none"> ・PVC (ポリ塩化ビニル) ・シリコンゴム ・その他合成樹脂 ・その他資材
水の使用量	462千㎡ (2%減)	—	185千㎡ (3%減)	—	648千㎡ (3%減)	

※ 昨年の国内非生産事業所のデータに誤りがあり、修正しています。

Shin-Etsu Polymer Group

国内生産事業所	国内非生産事業所	海外生産事業所	海外非生産事業所
<ul style="list-style-type: none"> ・信越ポリマー(株) 東京工場 南陽工場 児玉工場 ・生産子会社 しなのポリマー(株) 浦和ポリマー(株) 新潟ポリマー(株) (株)サンエース 	<ul style="list-style-type: none"> 信越ポリマー(株)本社他 信越ファインテック(株)本社他 	<ul style="list-style-type: none"> 蘇州信越聚合物有限公司 東莞信越聚合物有限公司 Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd. PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd. Shin-Etsu Polymer Hungary Kft. 	<ul style="list-style-type: none"> 信越聚合物(上海)有限公司 Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd. Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd. Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd. Shin-Etsu Polymer America, Inc. Shin-Etsu Polymer Europe B.V.



蘇州信越聚合物有限公司

OUTPUT

社会へ		環境へ				()
		国内生産事業所	国内非生産事業所	海外生産事業所	海外非生産事業所	
<ul style="list-style-type: none"> ・電子デバイス 入力デバイス ディスプレイ関連デバイス コンポーネント関連製品 ・精密成形品 OA機器用部品 シリコンゴム成形品 半導体関連容器 キャリアテープ関連製品 ・住環境・生活資材 ラッピングフィルム プラスチックシート関連製品 機能性コンパウンド 塩ビパイプ関連製品 外装材関連製品 ・その他 建築 包装資材 		24,438t-CO ₂ (6%減)	525t-CO ₂ (15%減)	38,571t-CO ₂ (6%増)	99t-CO ₂ (25%増)	63,633t-CO ₂ (1%増)
	廃棄物	総排出量	2,074t (5%減)	—	2,378t (15%増) (※1)	4,452t (5%増)
		リサイクル量	2,066t (5%減)	—	—	—
		単純焼却量	5.29t (11%減)	—	—	—
		埋立量	2.86t (536%増)	—	—	—
		エミッション率	0.39% (0.1ポイント増)	—	—	—
	排水量	407千㎡ (2%減)	—	175千㎡ (1%減) (※2)	—	582千㎡ (2%減)
	PRTR排出量 (対象物質の届出量)	1.4t (26%減)	—	—	—	—

※1. 当社グループの基準による集計値です。
 ※2. 昨年の海外事業所の排水量に間違いがあり、修正しています。

※海外は暦年データです。

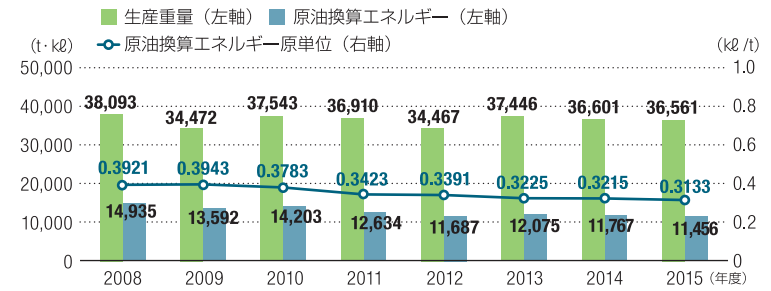
地球温暖化対策

当社グループは地球温暖化防止に貢献するため、国内外生産事業所は省エネを進め、輸送においては効率的な運用を図っています。また、原油換算エネルギー、CO₂排出量の生産重量原単位及びスコープ3を算出し、それぞれ削減を進めています。

● 国内生産事業所

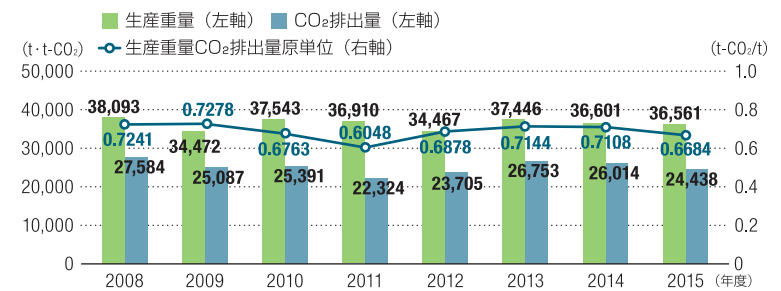
2015年度原油換算エネルギー原単位は、2014年度比2.6%削減と1%削減の目標を達成しました。また、CO₂排出量原単位は2008年度比7.7%削減と7%削減の目標を達成しています。今後もLED照明や空調等高効率設備への投資、工程歩留りの改善等を進めていきます。

原油換算エネルギー及び原油換算エネルギー原単位推移（国内生産事業所）



※ 2014年度データは東京電力が排出係数を2015年7月24日に見直しされたため修正しています。

CO₂排出量及び生産重量CO₂排出量原単位推移（国内生産事業所）

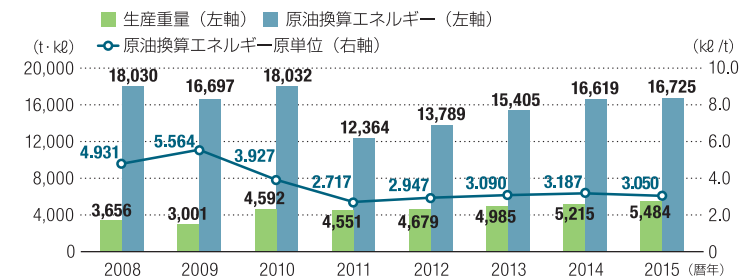


※ 2014年度データは東京電力が排出係数を2015年7月24日に見直しされたため修正しています。
※ CO₂排出量は毎年度公表される各電力会社の排出係数を使用し算出しています。

● 海外生産事業所

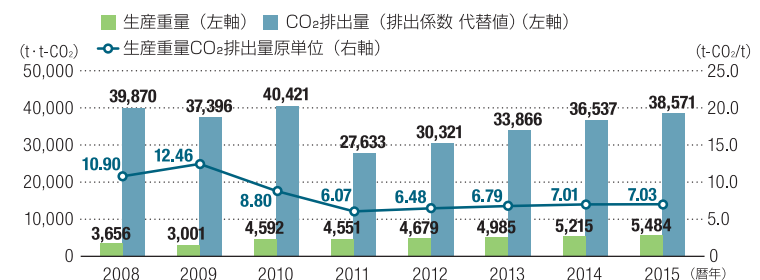
2015年（暦年）原油換算エネルギー原単位は、2014年比4.3%削減。CO₂排出量原単位は2008年比52.2%と大きく削減しています。今後も国内の省エネ設備やプロセス技術を水平展開し、削減を進めていきます。

原油換算エネルギー及び原油換算エネルギー原単位推移（海外生産事業所）



※ 2009年度以降の一部事業所の生産重量に間違いがあったため修正しています。

CO₂排出量及び生産重量CO₂排出量原単位推移（海外生産事業所）



※ 2009年度以降の一部事業所の生産重量に間違いがあったため修正しています。

● 温室効果ガスのスコープ3排出量

当社グループでは環境省のガイドラインに基づいて算出を行い、カテゴリー別に昨年と比較を行っています。2015年度のスコープ3排出量は128.9千t-CO₂です。

カテゴリー		2014年度 (千t-CO ₂)	2015年度 (千t-CO ₂)	変化率	備考
自社	(スコープ1)直接排出	3.2	3.0	-6%	省エネを進めています。
	(スコープ2) エネルギー起源の間接排出	63.2	63.6	1%	海外事業の拡大により増加しました。
1	購入した製品・サービス	52.6	48.7	-7%	資材購入が減少しました。
2	資本財	3.6	-3.6	-200%	有形固定資産の処理を実施しました。
3	スコープ1、2に含まれない エネルギー関連活動	4.2	4.1	-2%	省エネを進めています。
4	輸送、配送（上流）	38.6	38.3	-1%	資材購入が減少しました。
5	事業から出る廃棄物	1.2	1.1	-8%	廃棄物削減活動により減少しました。
6	出張	1.6	1.8	13%	海外事業の拡大により増加しました。
7	雇用者の通勤	2.9	2.6	-10%	国内が12%減少しました。
8	リース資産（上流）	—	—	—	僅少のため対象外としています。
9	輸送、配送（下流）	10.5	3.9	-63%	2014年度に算定ミスがあり、実際は横ばいでした。
10	販売した製品の加工	—	—	—	該当していません。
11	販売した製品の使用	—	—	—	該当していません。
12	販売した製品の廃棄	34.4	32.0	-7%	製品の廃棄が減少しました。
スコープ3 小計		149.6	128.9	-14%	
合計		216.0	195.5	-9%	
割合（スコープ3）		69%	66%		

※ カテゴリー 1から8はサプライチェーンの上流、9から12は下流

● 輸送に係る省エネ活動

当社グループは「特定荷主」として、10回目の定期報告を行いました。貨物輸送量は前年度比2.1%、CO₂排出量は0.5%減少しましたが、エネルギー消費原単位は出荷の小ロット化や緊急出荷対応があり、前年比1.3%増となりました。

原単位は、拠点間輸送の車両大型化やモーダルシフト（鉄道・船舶輸送化）及び拠点を見直し、鉄道輸送10.9%・船舶輸送11.1%と効果が継続しており、5年度間平均97.8%（2.2%減）と年平均1%削減の目標を上回りました。

貨物輸送に係るエネルギー年次推移

	単位	報告対象年度					前年度比
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
年間貨物輸送量	千トンキロ	27,253	25,911	25,878	25,111	24,659	-1.8%
	トン	93,658	87,285	93,955	88,900	87,061	-2.1%
エネルギー使用量	GJ	51,501	46,288	48,777	44,209	43,858	-0.8%
	kℓ	1,329	1,194	1,258	1,141	1,132	
エネルギー消費原単位	kℓ/トン (※)	0.0142	0.0137	0.0134	0.0128	0.0130	1.3%
年間CO ₂ 排出量	t-CO ₂	3,498	3,137	3,315	2,992	2,976	-0.5%

※ 2011年度に原単位をkℓ/千トンキロから変更。過去データもさかのぼり修正しています。

過去5年度間のエネルギー使用に係る原単位の変化状況

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	5年度間 平均原単位 変化
エネルギーの使用に係る原単位	0.0142	0.0137	0.0134	0.0128	0.0130	
前年度比（%）		96.4	97.9	95.8	101.3	97.8

● 埼玉県目標設定型排出量取引制度

2050年に世界全体の温室効果ガス排出量を半減することを目標とした2007年G8ラクイラ・サミットを受けて、埼玉県では2020年に温室効果ガスを2005年比で25%削減する中期目標を設定しました。この目標を達成するために事業者の過去の削減状況や今後の削減見込みなどを踏まえ、さらには広域的な制度の観点から先行する東京都の制度との整合性にも配慮しながら、2011～2014年度の第1計画期間の基準排出量に対して4年平均6%の温室効果ガス排出量の削減が東京工場および児玉工場に課せられました。この削減目標に対して各事業者は排出量取引を行いますが、基準排出量と計画期間中の排出量について第三者機関による検証を受ける必要があり、先日この第三者機関である一般社団法人日本能率協会の検証が終了し、埼玉県 環境部 温暖化対策課に検証結果の報告を行いました。

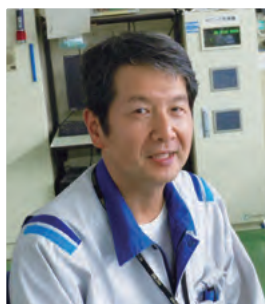
第1計画期間温室効果ガスの削減結果

事業所	目標削減率 (%)	2011～2014年度平均削減率 (%)	利用可能な排出量取引 (超過削減量) (t)
東京工場	6	27.6	8,436
児玉工場	6	38.0	5,128
			合計 13,564

上記結果の通り、第1計画期間では東京工場及び児玉工場の努力により両工場共に大幅な目標超過達成となり、利用可能な排出量 (売却可能量) も13,564tという結果となりました。しかしながら、2015年度から始まった第2計画期間では東京工場、児玉工場共に2015～2019年度の5年平均削減率は13%と、より一層厳しい削減目標が課せられており、目標達成を目指してさらなる省エネ活動を行っていきます。



東京工場担当
品田 正樹



児玉工場担当
長谷川 正光

● 「フロン排出抑制法」への対応

オゾン層破壊防止と地球温暖化対策の一環とするフロン規制法の「フロン回収・破壊法」が改正され、業務用の空調機、冷蔵及び冷凍機器の使用時のフロン類適正管理 (漏えい防止) を追加した「フロン排出抑制法」が2015年4月1日に施行されました。改正により当該機器の所有者 (管理者) に、使用時のフロン類適正管理義務が追加されました。

追加された主な規制内容

対象機器…業務用の空調機、冷蔵及び冷凍機器

(以下、第一種特定製品)

(1) 点検

- ①簡易定期点検 すべての第一種特定製品を対象に、3カ月に1回以上実施。
- ②定期点検 一定規模以上の機器が対象で専門知識を有する者による実施。

製品区分	圧縮機原動機の定格出力	点検頻度
空調機	50kW以上の機器	1回/1年以上
	7.5kW以上 50kW未満の機器	1回/3年以上
冷蔵機器・冷凍機器	7.5kW以上の機器	1回/1年以上

(2) 算定漏えい量 (※) の報告

※算定漏えい量 = (充填量 - 回収量) × GWP (CO₂換算値)

漏えい量が『1,000CO₂-t/年』以上の場合には所管大臣に報告

当社及び国内グループ会社では2015年度中に第一種特定製品を調査・特定し (表-1)、すべての製品の簡易定期点検を開始しました。定期点検も1年に1回の製品は完了し、3年に1回の製品についても一部実施しました。また、2015年度の算定漏えい量の把握を行いました (表-2)。

表-1 第一種特定製品数量

製品区分	数量《定期点検対象数 (内数)》 (台)	
	グループ全体	内訳
空調機	857《194》 ※定期点検対象品は 全て1回/3年	東京工場: 241《64》、南陽工場: 14《0》 児玉工場: 239《24》、しなのポリマー: 162《38》 新潟ポリマー: 141《42》、浦和ポリマー: 53《25》 信越ファインテック浦和工場: 7《1》
冷凍機器・冷蔵機器	171《14》	東京工場: 114《6》、南陽工場: 8《3》 児玉工場: 22《3》、しなのポリマー: 20《0》 新潟ポリマー: 0、浦和ポリマー: 7《2》 信越ファインテック浦和工場: 0

表-2 2015年度フロン類算定漏えい量

事業者	算定漏えい量 (CO ₂ -ton)	内訳
信越ポリマー	88.0	東京工場: 55.2 南陽工場: 0 児玉工場: 32.8
しなのポリマー	19.6	---
新潟ポリマー	0.0	---
浦和ポリマー	1.2	---
信越ファインテック	0.0	---

※ 全て1,000CO₂-t未満のため報告対象外

廃棄物削減・リサイクル

第5次中期目標（2015～2017年度）は、「ゼロエミッションの維持・継続」と「生産重量廃棄物排出量原単位を2014年度比3%削減」を目標に掲げて活動しています。

● 廃棄物削減・リサイクルに対する考え方

「廃棄物のリサイクル促進による埋立ゼロ、単純焼却ゼロ」を合言葉に、①廃棄物排出量原単位、②エミッション率を管理指標として、ゼロエミッション（エミッション率1%未満）の達成・維持を目標に活動しています。

● 主な取り組み

廃棄物削減活動は、製品合格率の向上、スタート・ストップロス、成形バリ、液状シリコン材料残材の低減などを行っております。また、適切な廃棄物処理を確実にするため、定期的な廃棄物処分委託業者の現地視察を行っております。

● 2015年度の実績

国内事業所

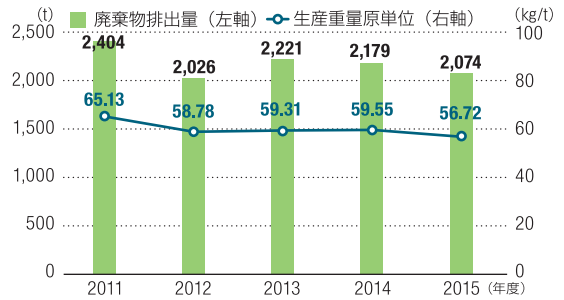
2015年度の廃棄物総排出量は2,074tで、前年に比べ106t減少し、生産重量廃棄物排出量原単位は56.72kg/tとなり、前年に比べ4.8%低減しました。また、エミッション率は0.39%で、目標1.0%未満を達成いたしました。前年より0.1ポイント増加しました。原因は、異物混入でリサイクルできずに埋め立て処分となった廃プラスチックが約3t発生したためです。

特別管理産業廃棄物については主に廃酸・アルカリ、廃油であり、中和、焼却等の適正な処理を行っています。

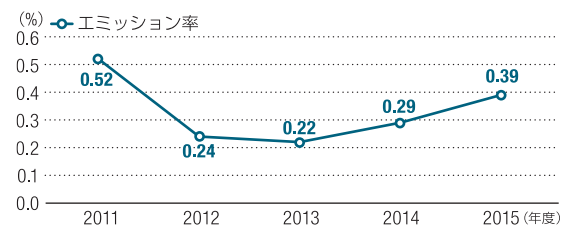
海外事業所

2015年（暦年）の廃棄物総排出量は2,378tで、前年に比べ241t増加いたしました。原因は生産量の増加によるものです。生産重量廃棄物排出量原単位は433.7kg/tとなり、近年増加傾向にあります。

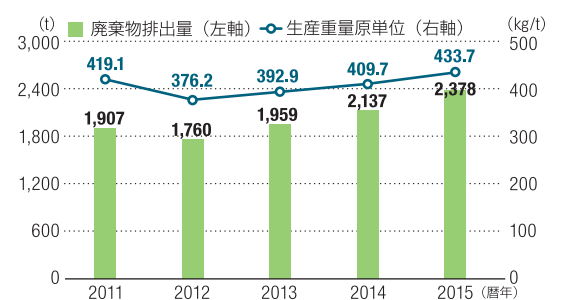
廃棄物排出量の年次推移（国内生産事業所）



エミッション率の年次推移（国内生産事業所）

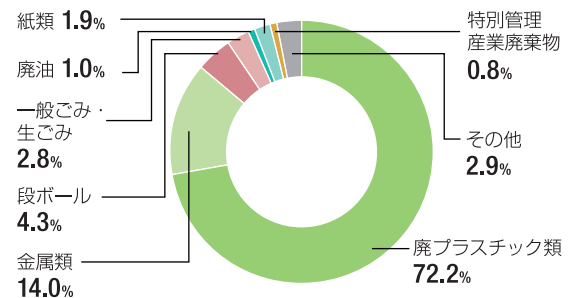


廃棄物排出量の年次推移（海外生産事業所）



※ 生産量数値は、昨年まで一部事業所の数値が違っていたため昨年のグラフ数値と異なります。

分類基準別（2015年度56期）



PCB廃棄物処分

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、次のPCB廃棄物の処分を行いました。

- ① 新潟ポリマー(株) 2015年12月廃棄処理
1500KVA高圧トランス（低濃度PCB廃棄物）：1基
- ② しなのポリマー(株) 2016年3月廃棄処理
300KVA高圧トランス（低濃度PCB廃棄物）：1基



新潟ポリマー(株) 高圧トランス搬出



しなのポリマー(株) 高圧トランス撤去

化学物質管理

● 製品含有化学物質管理基準

当社グループでは、製品含有化学物質管理規程に基づき、製品含有化学物質管理基準を策定しています。これを基準に製品、購入資材も含めて化学物質の低減を目指しています。

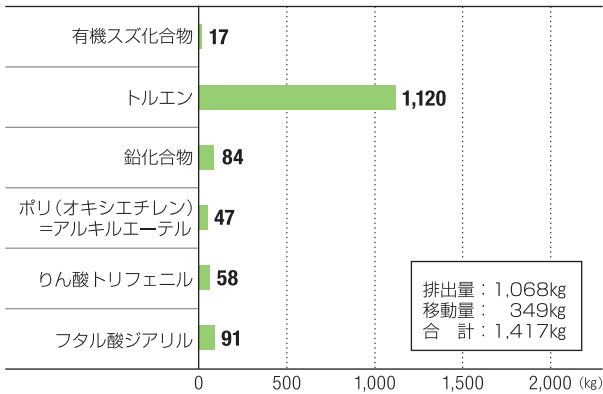
化学物質については、世界各国の化学物質規制情報

や環境影響に関する情報を収集し、また顧客からの要求をもとに当社製品への使用有無の関連性、使用用途、使用実績なども調査し、物質ごとに対応を決めています。さらに、製品中の化学物質の含有量情報も把握し、得られた情報をもとに環境負荷低減を進めています。

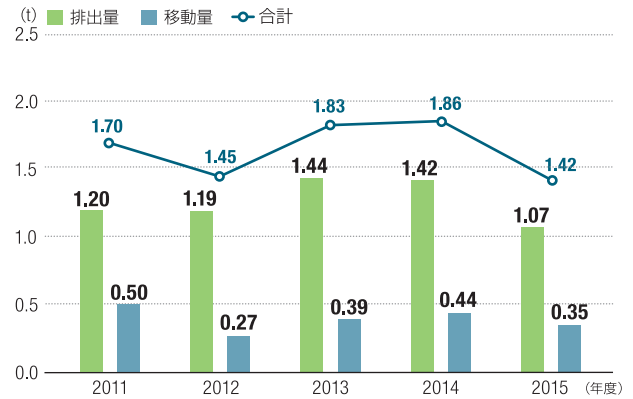
● 2015年度PRTR届出

東京工場、南陽工場、しなのポリマー(株)塩尻工場の3事業所が届出を行っています。2015年度は6物質1,417kg（排出量1,068kg、移動量349kg）の届出を行いました。その内、特定第1種指定化学物質は鉛化合物（PVC製品の鉛系安定剤）84kg（排出量35kg、移動量49kg）の届出を行っています。

PRTR届出実績（2015年度）



PRTR対象物質（排出量と移動量の内訳）



● 2015年度大気へのVOC排出実績

国内生産事業所の2015年度の大気へのVOC排出量 (t/年) は27.2tと前年比3.7t (15.7%) 増加いたしました。排出量の多い物質はエタノール、酢酸ブチル、イソプロピルアルコールなどです。

(単位：t/年)

		東京工場	南陽工場	児玉工場	しなのポリマー(株)	浦和ポリマー(株)	新潟ポリマー(株)	合計
施設類型	1.塗装	1.6	0.0	5.3	2.7	0.0	0.0	9.6
	2.接着	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	3.印刷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4.化学製品製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5.工業用洗浄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6.VOC貯蔵	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6施設類型以外		0.0	0.0	10.5	3.4	0.0	3.6	17.5
合計		1.6	0.0	15.9	6.1	0.0	3.6	27.2

※ 対象VOCは、電機・電子4団体の対象20物質。

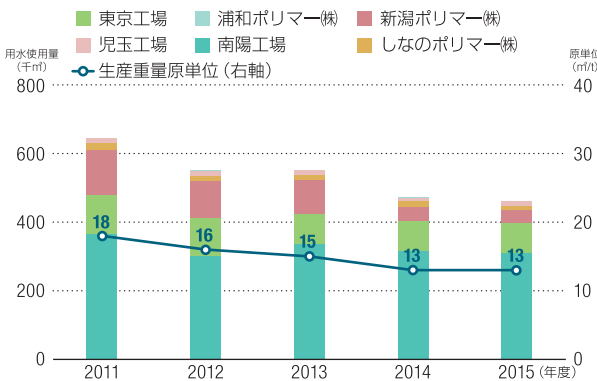
生物多様性の保全への取り組み

当社グループでは生物多様性の保全に影響する地球温暖化対策、資源有効利用、化学物質管理の徹底、水資源の有効利用や汚染防止に取り組んでいます。

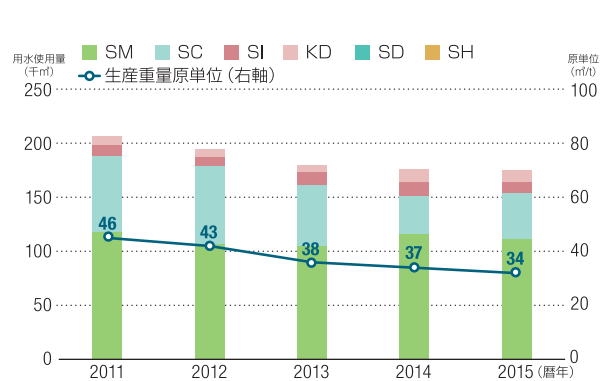
● 水資源の有効利用

国内・海外とも用水使用・排水原単位は横ばい状況。国内循環水は循環冷却チラーを使用しない設備に変更したため減少したが、今後も用水使用から循環水に変更し水資源の有効利用を進めていきます。

用水使用量推移（国内6事業所）

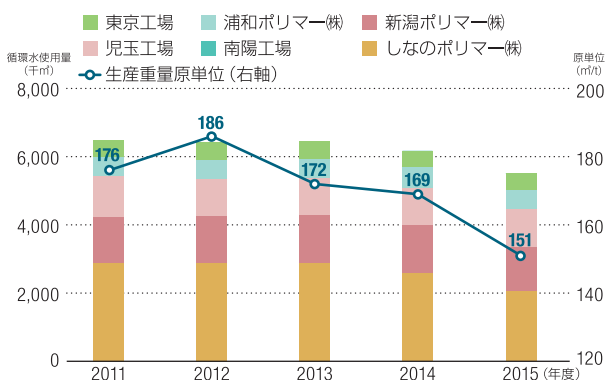


用水使用量推移（海外6事業所）

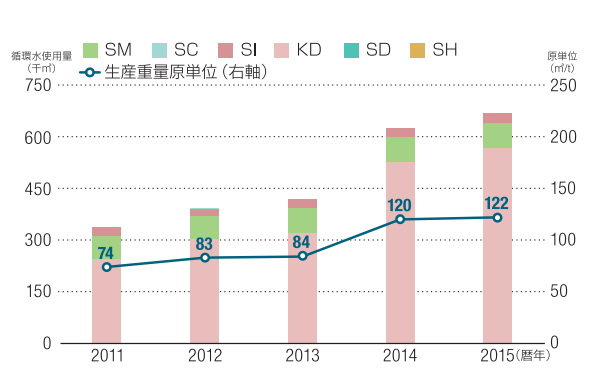


※ 2009年度以降の一部事業所の生産重量に間違いがあったため修正しています。

循環水使用量推移（国内6事業所）

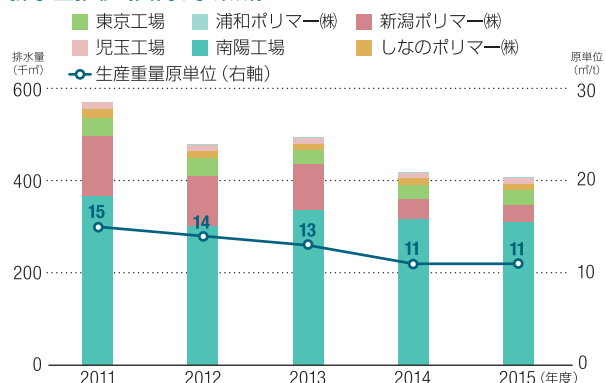


循環水使用量推移（海外6事業所）※SC、SH、SDは循環水なし

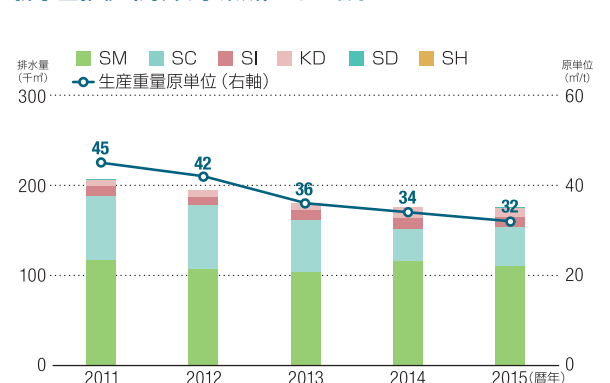


※ 2009年度以降の一部事業所の生産重量に間違いがあったため修正しています。

排水量推移（国内6事業所）



排水量推移（海外6事業所）※SDは排水なし



SI : PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia
SD : Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.

SM : Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd.
SH : Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.

KD : 東莞信越聚合物有限公司
SC : 蘇州信越聚合物有限公司

● 大気汚染防止

規制が必要な設備等はありませんが、必要に応じて自主管理基準を定め、排出量の低減に取り組んでいます。特にVOCについては使用量の削減や必要な場合には定期的に排出濃度を測定し、基準値以下であることを確認しています。

● 水質汚濁防止

「水質汚濁防止法」で定められた基準に対して、排水の水質分析を自主的に行い、排水基準を満たしていることを確認しています。また、用水使用量の原単位削減や循環水への変更に取り組んでいます。

● 土壌汚染防止

「土壌汚染対策法」に基づいて監視を行っています。また必要に応じて土壌や地下水の分析、調査を実施し、汚染のないことを確認しています。

環境会計

環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額（※1）	
1. 事業エリア内コスト	1-1. 公害防止コスト	設備定期点検、騒音測定など	76.4	15.3
	1-2. 地球環境保全コスト	高効率空調機導入、照明のLED化など	170.6	53.4
	1-3. 資源循環コスト	資源の回収・リサイクル、原燃料化処理など	2.6	10.5
小計		249.6	79.2	
2. 上・下流コスト	製品含有化学物質管理関係など	0.0	1.7	
3. 管理活動コスト	EMS維持、教育、構内緑化など	0.0	28.3	
4. 研究開発コスト（※2）	環境配慮・貢献製品の開発など	225.0	—	
5. 社会活動コスト	寄付など	—	0.3	
6. 環境損傷防止コスト	該当なし	0	0	
合計		474.6	109.5	

※1. 費用額 = 実際コスト - 当該活動を行わない場合のコストで、差額合計 ≤ 0 の場合はゼロとします。

※2. 研究開発コストは当社基準により集計したものです。

環境保全効果

環境負荷削減項目	単位	年間削減量
A. エネルギー使用量	t-CO ₂	570
B. 廃棄物排出量	t	1,500
C. 化学物質使用量	t	4.9
D. 用紙購入量	千枚	18
E. その他	—	—

環境保全対策に伴う経済効果

環境負荷削減項目	単位	金額
A. エネルギー費用	百万円	20.1
B. 廃棄物処理費用	百万円	4.2
C. 物品（原材料+副資材）購入費用	百万円	19.2
D. 有価物売却益	百万円	19.2
E. その他	百万円	0.0
合計	百万円	62.7

第三者所感

本報告書に対する第三者からの所感をいただき、当社グループの環境・社会活動をより一層充実させていきます。



「環境・社会報告書2016」についての 第三者所感

上智大学経済学部教授
上妻 義直先生

この所感は、信越ポリマーグループの環境と社会に関する取り組みについて、同グループの「環境・社会報告書2016」を拝見し、関係者とのダイアログを経て作成しています。

1. 持続可能な社会への技術的貢献

シリコーンゴム等の各種樹脂を基盤技術の応用・融合によって高付加価値製品に結実させる、という信越ポリマーのビジネスモデルには、CSV能力(社会との共有価値創造能力)の高さが潜んでいるように思います。それは、持続可能な社会への転換が進むにつれて、次第に顕在化しつつあり、樹脂加工メーカーが省エネ・省資源な生活に貢献する一つのあり方を提示しています。

今年度の特集で紹介されている粘着技術応用製品群はその好例です。粘着力の強さを微妙にコントロールすることで、半導体製造や建設等の作業現場における資源消費を抑制し、省エネ性能と比べて弱い3R性能の消費者訴求力を、ランニングコストの低下に結び付けて向上させているのです。こうした物作りの姿勢は、「素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する」という信越ポリマーの企業理念をよく象徴しています。

2. 埼玉県排出量取引制度の成果

埼玉県が導入した目標設定型排出量取引制度において、東京工場と児玉工場は第1計画期間に大幅な目標超過を達成し、多量の排出量クレジットを獲得しました。これは、温室効果ガス削減に向けた工場関係者のご努力が結実したものであり、今年度の成果として、高く評価したいと思います。また、すでに第

2計画期間が始まっており、第1計画期間よりもかなり厳しい削減目標が設定されています。これを達成するために、環境マネジメントのさらなる強化が望まれます。

3. 女性活躍推進法への対応

本年4月に施行された女性活躍推進法は、女性の採用・昇進機会を積極的に提供し、その活用を目指して、民間事業主に行動計画の策定等に関する努力義務を課しています。また、大規模事業主の多くは、自主的に行動計画や数値目標等の策定を行っているのが現状です。しかし、信越ポリマーの対応は、職場で活躍できるかどうかは本人の努力次第であるとして、女性従業員の自己責任を強調し、会社の責任をほとんど考慮していないように見えます。こうした姿勢は女性従業員の就労意欲を削ぐばかりでなく、企業の長期的な成長にも悪影響を与える可能性があります。今後の早急な改善が特に望まれる事項です。

4. 公正な労働慣行

「公正な労働慣行」を実現する上で、今後いくつかの課題が残されています。たとえば、児童労働や強制労働は「荷担」を排除するためにサプライチェーンも点検範囲に入れる必要があり、両立支援制度や障がい者雇用率は少なくとも国内グループ会社を報告範囲に含めることが望まれます。また、男性の育児休業取得者数が経年的にゼロである現状も是正措置の検討が必要な事項です。それらの改善に関する方向性が早期に打ち出されることを望みます。



取締役
グリーン運動推進委員会
副委員長
川村 豊

第三者所感を受けて

環境・社会報告書2016の特集では従来と切り口を変えて、当社製品の紹介を粘着という当社独自技術からアプローチしてみましたが、上妻先生にこの内容をご評価いただき、改めて3R性能を配慮した製品化の重要性を認識いたしました。

目標設定型排出量取引制度におきましては、グリーン運動全社活動の下で行った各事業所の省エネ活動が実を結び、2011年から2014年の第1計画期間では4年平均6%の削減目標を大幅に上回るこ

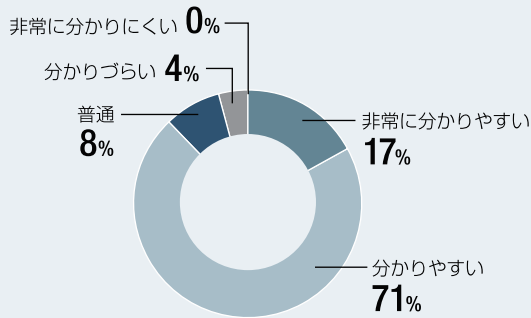
とことができました。また、昨年度よりすでに第2計画期間が始まっており、5年平均13%の削減といったさらに高く定められた目標を達成するためにより質の高い省エネ活動を進めております。

女性活躍推進法への対応、公正な労働慣行の実現については多くのご指摘をいただきました。いずれも早急に取り組みなければならない事柄であり、女性活躍推進法に係る行動計画や取り組み、また労働慣行に係る課題について、改善を進めて参ります。

アンケート結果

2015年版環境・社会報告書について社内外からアンケートが返送されましたので、結果を報告させていただきます。皆様からのご意見やご感想を今後の参考にしていきたいと思っております。ありがとうございました。

● 分かりやすさはいかがでしたか？



● ご意見・ご要望をお聞かせください。

【特に良いと感じた報告内容とその理由】

構成・デザイン

- 当社製品とお客様との関わりについて、わかりやすく丁寧に書かれている。
 - 写真が多く、文章だけでは伝わらない点が的確に補充されており、その点がわかりやすさにつながっていると思います。
 - 環境負荷データの充実。特に海外拠点と国内拠点を比較した点。第三者の所見など専門家や社外の方の意見を活用することは内容の充実に有用。各拠点の地域活動の紹介、身近な活動の紹介は、動機づけに有用。
- ▶「見やすく、読みやすく」に留意して、皆さんがわかりやすい、活用しやすい報告書を目指していきます。

内容

- 会社の環境に関する取り組みが明確に提示されている。サプライヤーと交渉等を行う際に当社のスタンスをこの報告書を活用し説明している。
- 全社で取り組んでいる様子が伺えた。企業理念とトップのメッセージがわかりやすかった。
- 環境配慮・貢献製品「EXELAST」「TWSS」やシュブアの熱が伝わりにくく熱いお湯を入れて持っても大丈夫な点など、環境配慮・貢献製品が環境負荷低減に役立っていることが例示されており、わかりやすいと思いました。

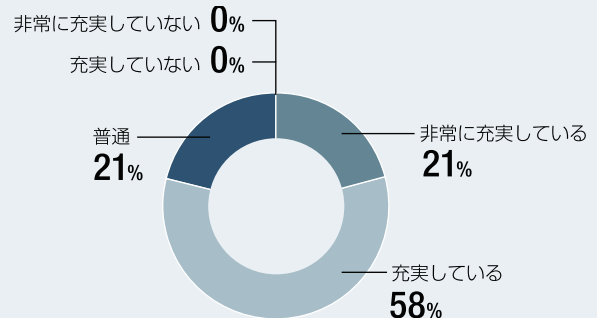
編集後記

当報告書は、環境保全・環境経営の推進を図っていくための当社グループ独自の全社「グリーン運動」の総括を掲載することからスタートし、毎年、特集コーナーでは、弊社の製品を数点クローズアップして、技術、生産、営業がそれぞれの立場で、環境に配慮・貢献している点を紹介してきました。

今年は、当社の事業について理解いただけるように、単発での製品紹介でなく、既存技術の一つである「粘着技術」が社会に貢献していることを見える化したページも設けました。

上妻教授からいただいた所感や、読者の皆様からのご意見の中から、改善できるところから取り組み、その結果を報告してい

● 内容はいかがでしたか？



- CSRに踏み込んで企業として社会との関わりを示している点が良いと思います。現代は企業のコンプライアンスが厳しく問われる社会と感じています。内部統制ができていないことは即企業としてのリスクにつながると考えています。この活動を明確に示している点が良いと思います。
- ▶今後も環境保全への取り組み、環境配慮・貢献製品など環境負荷低減に貢献すること、併せてCSR活動の充実など、当社が目指している点を説明していきます。

【ご意見やご要望】

- 解説は短く。図表を多く、文字は大きく。少々堅苦しい感じは否めません。
- 文章が多いと、初めのページを少し読んで終わります。各製品の使われ方とポイントを書く程度に。ページをもっと減らすほうが良いと思います。
- コーポレート・ガバナンスの記事を増やして企業としての透明性を強調しても良いかと思えます。粉飾決算や燃費不正などが次々に明るみに出ていますので、企業活動の透明性を具体的な例示と共に簡潔に示すことができれば良いと感じました。
- ▶コーポレート・ガバナンスの充実などCSRは企業の重要課題であり、本年度は強化・向上のための活動を2ページ増やして説明しました。



きます。

当社グループの環境・社会活動に関する皆様からの忌憚のないご意見・ご感想をお待ちしています。

お問合せ先

社長室

〒101-0041

東京都千代田区神田須田町1-9

相鉄神田須田町ビル

TEL 03-5289-3714

FAX 03-5289-3707

URL <http://www.shinpoly.co.jp>



この印刷物は、有害廃液を排出しない「水なし印刷」方式を採用しています。またインキには、VOC（揮発性有機化合物）成分フリーのインキを使用し、適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証用紙を使用しています。

